

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年 1 月29日

【発行者名】 グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー
(Global Funds Management S.A.)

【代表者の役職氏名】 取締役兼業務執行役員 ジャンフランソワ・カブラス
(Jean-François Caprasse, Director and Conducting Officer)

【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国 エスペランジュ ガスペリッシュ通り33番 A棟
(Bâtiment A, 33, rue de Gasperich, L-5826 Hesperange, Grand Duchy of Luxembourg)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 田中 収

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町 1 - 1 - 1 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【事務連絡者氏名】 弁護士 井上 貴美子
同 小玉 留衣

【連絡場所】 東京都千代田区大手町 1 - 1 - 1 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03 (6775) 1626

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
ノムラ・マスター・セレクト グローバル・リート・ファンド
(Nomura Master Select - Global REIT Fund,
a Series Trust of Nomura Master Select)

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】
Aクラス受益証券100億豪ドル（約7,691億円）を上限とします。
Bクラス受益証券100億ニュージーランドドル（約7,311億円）を上限としま
す。
Cクラス受益証券100億米ドル（約 1 兆389億円）を上限とします。

(注) 豪ドル、NZドルおよび米ドルの各々の円貨換算は、2020年11月30日現在の株
式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（ 1 豪ドル = 76.91円、 1 NZ
ドル = 73.11円および 1 米ドル = 103.89円）によります。以下、豪ドル、NZ
ドルおよび米ドルの金額表示は別途明記されない限りすべてこれによります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出したことにより、2020年10月30日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により更新および追加するため、また、発行価額の総額の円貨換算額を更新、管理会社の資本金に関する情報を更新、投資リスクの参考情報を更新、課税上の取扱いに関する情報を更新および運用状況の参考情報を更新するため、その他記載事項のうち訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正内容】

(1) 半期報告書の提出に伴う訂正

半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正内容は、下記のとおりです。

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容*と同一内容に更新または追加されます。

原届出書	半期報告書	訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 (1) 投資状況	1 ファンドの運用状況 (1) 投資状況	更新
(3) 運用実績	(2) 運用実績	追加・更新
(4) 販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績	追加
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表	3 ファンドの経理状況	追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況 (1) 資本金の額	4 管理会社の概況 (1) 資本金の額	更新
2 事業の内容及び営業の概況	(2) 事業の内容及び営業の状況	更新
3 管理会社の経理状況	5 管理会社の経理の概況	追加
5 その他 (4) 訴訟事件その他の重要事項	4 管理会社の概況 (3) その他	追加

* 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

ノムラ・マスター・セレクト グローバル・リート・ファンド (Nomura Master Select - Global REIT Fund, a Series Trust of Nomura Master Select) (以下「ファンド」といいます。)の運用状況は以下のとおりです。

(1) 投資状況

(2020年11月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
普通株式	米国	31,614,567	59.59
	日本	4,688,705	8.84
	英国	3,045,469	5.74
	オーストラリア	1,874,012	3.53
	カナダ	1,780,014	3.36
	シンガポール	1,115,320	2.10
	香港	688,880	1.30
	フランス	614,241	1.16
	オランダ	424,728	0.80
	ドイツ	287,125	0.54
	スペイン	139,081	0.26
	ベルギー	100,456	0.19
	小計	46,372,598	87.41
投資信託	米国	3,709,609	6.99
	シンガポール	645,054	1.22
	ベルギー	514,071	0.97
	オーストラリア	477,195	0.90
	スペイン	111,759	0.21
	香港	66,407	0.13
	小計	5,524,096	10.41
優先株式	米国	922,478	1.74
	小計	922,478	1.74
投資資産の合計		52,819,173	99.56
現金、受取債権およびその他の資産（負債控除後）		233,599	0.44
純資産総額		53,052,772 (5,511,652,483円)	100.00

(注 1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額比率をいいます。

(注 2) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算の上、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

(注 3) 米ドルの円貨換算は、2020年11月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（ 1 米ドル = 103.89 円 ）によります。以下、米ドルの円金額表示は別途明記されない限りすべてこれによります。

（２）運用実績

純資産の推移

2019年12月１日から2020年11月末日までの１年間における各月末の純資産総額および１口当たり純資産価格の推移は次のとおりです。

米ドル受益証券

	純資産総額		１口当たり純資産価格	
	（米ドル）	（円）	（米ドル）	（円）
2019年12月末日	28,251,662	2,935,065,165	15.52	1,612
2020年１月末日	28,857,349	2,997,989,988	15.88	1,650
２月末日	27,338,102	2,840,155,417	14.55	1,512
３月末日	21,374,438	2,220,590,364	11.47	1,192
４月末日	22,929,980	2,382,195,622	12.03	1,250
５月末日	25,354,657	2,634,095,316	12.36	1,284
６月末日	26,376,846	2,740,290,531	12.39	1,287
７月末日	26,644,574	2,768,104,793	12.61	1,310
８月末日	27,027,957	2,807,934,453	12.83	1,333
９月末日	26,440,266	2,746,879,235	12.54	1,303
10月末日	25,466,409	2,645,705,231	12.10	1,257
11月末日	26,922,442	2,796,972,499	13.28	1,380

豪ドル受益証券

	純資産総額		１口当たり純資産価格	
	（豪ドル）	（円）	（豪ドル）	（円）
2019年12月末日	38,698,744	2,976,320,401	13.02	1,001
2020年１月末日	39,868,914	3,066,318,176	13.29	1,022
２月末日	36,500,090	2,807,221,922	12.11	931
３月末日	28,539,794	2,194,995,557	9.24	711
４月末日	30,482,868	2,344,437,378	9.63	741
５月末日	32,763,310	2,519,826,172	9.84	757
６月末日	34,089,702	2,621,838,981	9.80	754
７月末日	29,674,028	2,282,229,493	9.91	762
８月末日	29,890,061	2,298,844,592	10.04	772
９月末日	29,182,077	2,244,393,542	9.77	751
10月末日	28,354,989	2,180,782,204	9.39	722
11月末日	30,555,914	2,350,055,346	10.26	789

（注）豪ドルの円貨換算は、2020年11月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１豪ドル＝76.91円）によります。以下、豪ドルの円金額表示は別途明記されない限りすべてこれによります。

NZドル受益証券

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	(NZドル)	(円)	(NZドル)	(円)
2019年12月末日	6,268,191	458,267,444	14.52	1,062
2020年1月末日	6,383,498	466,697,539	14.84	1,085
2月末日	5,919,297	432,759,804	13.54	990
3月末日	4,662,500	340,875,375	10.44	763
4月末日	5,094,621	372,467,741	10.92	798
5月末日	5,243,897	383,381,310	11.18	817
6月末日	5,171,329	378,075,863	11.16	816
7月末日	5,161,642	377,367,647	11.31	827
8月末日	5,131,088	375,133,844	11.47	839
9月末日	5,009,050	366,211,646	11.19	818
10月末日	4,720,420	345,109,906	10.78	788
11月末日	5,115,737	374,011,532	11.79	862

(注) ニュージーランドドル(以下「NZドル」といいます。)の円貨換算は、2020年11月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1NZドル=73.11円)によります。以下、NZドルの円金額表示は別途明記されない限りすべてこれによります。

分配の推移

	米ドル受益証券		豪ドル受益証券		NZドル受益証券	
	(米ドル)	(円)	(豪ドル)	(円)	(NZドル)	(円)
2019年12月	0.04	4.16	0.07	5.38	0.06	4.39
2020年1月	0.04	4.16	0.07	5.38	0.06	4.39
2月	0.04	4.16	0.07	5.38	0.06	4.39
3月	0.04	4.16	0.07	5.38	0.06	4.39
4月	0.04	4.16	0.07	5.38	0.06	4.39
5月	0.04	4.16	0.07	5.38	0.06	4.39
6月	0.04	4.16	0.07	5.38	0.06	4.39
7月	0.04	4.16	0.07	5.38	0.06	4.39
8月	0.04	4.16	0.07	5.38	0.06	4.39
9月	0.04	4.16	0.07	5.38	0.06	4.39
10月	0.04	4.16	0.07	5.38	0.06	4.39
11月	0.04	4.16	0.07	5.38	0.06	4.39
設定来累計	5.00	519.45	8.75	672.96	7.50	548.33

収益率の推移

期間	収益率(%) (注)		
	米ドル受益証券	豪ドル受益証券	NZドル受益証券
2019年12月1日から2020年11月末日	-13.57	-17.23	-16.15

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2020年11月末日の受益証券 1 口当り純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 2019年11月末日の受益証券 1 口当り純資産価格（分配落の額）

ファンドの暦年ベースでの収益率は次のとおりです。

期間	収益率（％）（注）		
	米ドル受益証券	豪ドル受益証券	N Z ドル受益証券
2011年（2011年 1 月 1 日から2011年12月末日）	0.09	1.71	0.72
2012年（2012年 1 月 1 日から2012年12月末日）	17.23	20.29	19.16
2013年（2013年 1 月 1 日から2013年12月末日）	1.75	4.18	3.75
2014年（2014年 1 月 1 日から2014年12月末日）	25.47	27.86	28.93
2015年（2015年 1 月 1 日から2015年12月末日）	1.48	3.06	3.92
2016年（2016年 1 月 1 日から2016年12月末日）	2.30	2.93	3.39
2017年（2017年 1 月 1 日から2017年12月末日）	4.28	4.52	4.92
2018年（2018年 1 月 1 日から2018年12月末日）	-4.68	-4.69	-4.42
2019年（2019年 1 月 1 日から2019年12月末日）	25.49	24.30	24.51
2020年（2020年 1 月 1 日から2020年11月末日）	-11.60	-15.28	-14.26

（注）収益率（％）＝100 × （ a - b ） / b

a = 暦年末（2020年については11月末日）の受益証券 1 口当り純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 当該暦年の直前の暦年末の受益証券 1 口当り純資産価格（分配落の額）

ファンドにはベンチマークはありません。

2 販売及び買戻しの実績

2019年12月1日から2020年11月末日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2020年11月末日現在の発行済口数は次のとおりです。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
米ドル受益証券	577,017 (577,017)	428,214 (428,214)	2,026,948 (2,026,948)
豪ドル受益証券	866,263 (866,263)	805,472 (805,472)	2,979,037 (2,979,037)
N Z ドル受益証券	54,478 (54,478)	45,640 (45,640)	434,037 (434,037)

（注）（ ）の数は、本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

1. ファンドの日本語の中間財務書類は、ルクセンブルグで一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第4項ただし書の規定の適用によるものです。
2. ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されていますが、日本語の財務書類には主要な金額についての円換算額を併せて掲記しています。米ドルの円貨換算は、2020年11月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝103.89円）によります。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。
3. 以下に記載されている中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。

[次へ](#)

（１）資産及び負債の状況

ノムラ・マスター・セレクト グローバル・リート・ファンド

純資産計算書

2020年10月31日現在

（米ドルで表示）

	注記	（米ドル）	（千円）
資産の部			
投資有価証券 時価 （取得価額：48,585,268米ドル）	2	48,785,408	5,068,316
銀行預金		5,412,106	562,264
受益証券発行未収金		18,841	1,957
未収収益		113,773	11,820
設立費用	2	5,805	603
資産合計		54,335,933	5,644,960
負債の部			
当座借越		5,006,757	520,152
先渡為替契約未実現損失	13	336,378	34,946
受益証券買戻未払金		226,858	23,568
未払費用	9	230,184	23,914
負債合計		5,800,177	602,580
純資産		48,535,756	5,042,380

以下のとおり、受益証券により表章される。

	1口当り純資産価格	発行済受益証券数	純資産
豪ドル受益証券（豪ドル建て）	9.39	3,020,457	28,354,989
NZドル受益証券（NZドル建て）	10.78	438,037	4,720,420
米ドル受益証券（米ドル建て）	12.10	2,104,958	25,466,409

添付の注記は当財務書類の一部である。

ノムラ・マスター・セレクト グローバル・リート・ファンド

発行済受益証券数の変動表

2020年10月31日に終了した期間

豪ドル受益証券

期首現在発行済受益証券数	3,165,211
発行受益証券数	449,346
買戻受益証券数	(594,100)
期末現在発行済受益証券数	3,020,457

NZドル受益証券

期首現在発行済受益証券数	466,599
発行受益証券数	4,028
買戻受益証券数	(32,590)
期末現在発行済受益証券数	438,037

米ドル受益証券

期首現在発行済受益証券数	1,906,148
発行受益証券数	347,350
買戻受益証券数	(148,540)
期末現在発行済受益証券数	2,104,958

ノムラ・マスター・セレクト グローバル・リート・ファンド

財務書類に対する注記

2020年10月31日現在

注1 - 組織

トラスト

ノムラ・マスター・セレクト（「トラスト」）は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（「前受託会社」）とグローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー（「管理会社」）との間で締結された2009年8月7日付マスター信託証書（2015年9月30日付の修正証書および2016年7月26日付（2016年8月11日効力発生）の退任および任命に関する証書（グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー（「受託会社」）と前受託会社と管理会社との間で締結。これによりトラストの受託会社として、受託会社が前受託会社の後任となった。）により修正済、さらに2016年8月11日付の修正証書により修正済）（「マスター信託証書」）の条件および条項に基づき、ケイマン諸島の法律のもとで、ケイマン諸島の信託法に基づきオープン・エンド型の追加型投資信託として設立された。

トラストは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（改訂済）およびケイマン諸島の一般投資家向け投資信託（日本）規則（改訂済）に基づくミューチュアル・ファンドとして規制され、ケイマン諸島金融庁（「CIMA」）に登録されている。かかる登録により、CIMAに対する目論見書および監査済年次財務書類の提出義務が生じる。

受託会社は、ケイマン諸島の銀行および信託会社法（改訂済）の規定に従い、適法に設立され、有効に存続し、信託業務を遂行する認可を受けている信託会社であり、管理会社は、ルクセンブルグの会社である。

受託会社および管理会社は、信託証書の条項に従い、トラストの資産および運営業務に関するすべての権限および責任を有する。

ファンド

資産や負債が個別に帰属する1つまたは複数のポートフォリオであるシリーズ（「シリーズ・トラスト」）が設定される場合がある。シリーズ・トラストにつき1つまたは複数のクラスの受益証券が発行される場合がある。

ノムラ・マスター・セレクト グローバル・リート・ファンド（「ファンド」）は、マスター信託証書および前受託会社と管理会社との間で締結された2010年3月19日付追補証書（マスター信託証書と合わせて「信託証書」）に従い構成されるシリーズ・トラストである。

ファンドは、現在、豪ドル受益証券（豪ドル建て）、NZドル受益証券（NZドル建て）および米ドル受益証券（米ドル建て）の3つのクラスの受益証券を発行している。

ファンドは、2025年4月30日に償還する予定である。ファンドは、純資産総額が1,000万ユーロ（またはその米ドル相当額）を下回った場合、早期に償還することがある。ファンドは信託証書に記載されたその他の状況において、早期に償還（または延期）する場合がある。

ファンドの投資目的は、主に不動産投資信託証券（REIT等）で構成され、積極的に運用されるポートフォリオの投資成果を、異なる通貨（豪ドル受益証券、NZドル受益証券および米ドル受益証券につき、それぞれ豪ドル、NZドルおよび米ドル）で追求することである。投資顧問会社（またはその受任者）は、下記のとおり日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含む。）されているREIT等に投資を行い、同時に一定の為替取引を行うことを通じて、その投資目的の達成を目指す。

投資顧問会社は、豪ドル受益証券およびNZドル受益証券に関し、一定の為替取引を行う。豪ドル受益証券およびNZドル受益証券の各々の買付申込代金を米ドルに転換し、これらの資産を米ドル受益証券の資産と合わせて1つのプール（「共通ポートフォリオ」）において運用する。この共通ポートフォリオは、各クラスの受益証券の純資産総額に基づき、豪ドル受益証券、NZドル受益証券、米ドル受益証券の3つに分けられる。豪ドル受益証券およびNZドル受益証券については、以下のように、米ドルを売り下記通貨を購入する為替取引（「為替取引」）を行う。

- (a) 豪ドル受益証券：通常の場合において、豪ドル受益証券に帰属する純資産総額（為替取引の未実現損益を除く。）の米ドルのエクスポージャーの約100%に（可能な限り）等しい豪ドル金額を米ドル売りの先渡取引で購入する。
- (b) NZドル受益証券：通常の場合において、NZドル受益証券に帰属する純資産総額（為替取引の未実現損益を除く。）の米ドルのエクスポージャーの約100%に（可能な限り）等しいNZドル金額を米ドル売りの先渡取引で購入する。

各受益証券の純資産総額の全額を完全にヘッジすることは不可能であるが、投資顧問会社は、通常、当該米ドル売りの額の純資産総額の米ドルのエクスポージャーに対する比率が90%から110%となるよう調整を行う意向である。共通ポートフォリオの価値の変動または受益証券の買付額もしくは買戻額の水準によっては、当該比率が90%を下回るまたは110%を

超える場合があり、投資顧問会社は、上記取引に関し、当該比率が上記の範囲内(通常約100%)となるよう調整を行う意向である。

疑義を避けるために明記すると、米ドル受益証券に関し、ヘッジ目的の為替取引は行われない。

受益者には、トラストおよびファンドのいずれもルクセンブルグ籍の投資信託ではなく、いずれもルクセンブルグの法律に服さず、いかなるルクセンブルグの監督機関の監督下にもない旨留意されたい。

注2 - 重要な会計方針

財務書類は、投資信託に適用されるルクセンブルグで一般に公正妥当と認められた会計原則に従い作成されており、以下の重要な会計方針を含む。

有価証券への投資

- (a) 証券取引所で取引される証券は、評価時点で入手可能な直近の価格または管理会社(もしくはその受任者)の裁量により公正な市場価格を反映していると判断する価格で評価される。
- (b) 証券取引所で取引されていない証券については、その他の規制市場で取引されている場合には、上記(a)に記載される方法と近似する方法で評価される。ただし、より公正な価格を反映する評価の方法が他にあると管理会社(またはその受任者)が決定した場合(例えば、キャッシュ・ファンドの場合には、譲渡性のある短期証券の評価法として適切な償却原価法)、当該評価の方法が用いられる。
- (c) 規制対象証券は、管理会社(またはその受任者)が決定する公正価値で評価される。その決定で考慮される要因は、次のとおりである。()当該証券の処分に対して課される制限の性質および存続期間、()比較可能な証券の市場性の程度、()予測されるキャッシュ・フローおよびかかるキャッシュ・フローの市場基準割引額の分析、()制限のない比較可能な証券の市場価格と比較した際の当該制限付証券の取得時における市場価格の、流動性不足または制限による当初割引額(あった場合)。
- (d) 主に専門取引業者および機関投資家向け市場で取引される投資対象、証券その他の資産については、それぞれの市場における評価時点で入手可能な直近の価格を参照して評価される。
- (e) その他すべての資産は、管理会社(またはその受任者)が決定する想定される売り値で評価される。

投資取引および投資収益

投資取引は、取引日に会計処理される。受取利息は、発生主義により認識される。配当金は、配当落ち日に計上される。証券取引に係る実現損益は、売却された証券の平均取得価額に基づいて算定される。

外貨換算

ファンドは、その会計帳簿を米ドルで記帳し、その財務書類は米ドルで表示される。米ドル以外の通貨建ての資産および負債は、期末日現在の適用為替レートで米ドルに換算される。米ドル以外の通貨建ての収益および費用は、取引日の適正な為替レートで米ドルに換算される。

米ドル以外の通貨建てで行われた投資有価証券取引は、取引日の適用為替レートで米ドルに換算される。

ファンドは、外国為替レートの変動により生じた投資対象の運用成果と、保有有価証券の時価の変動により生じた変動分を分離計上しない。かかる変動分は、投資による実現および未実現純損益に含まれる。

2020年10月31日現在の為替レートは以下のとおりである。

- 1 米ドル = 1.42187豪ドル
- 1 米ドル = 1.33280カナダドル
- 1 米ドル = 0.91615スイスフラン
- 1 米ドル = 0.85697ユーロ
- 1 米ドル = 0.77352英ポンド
- 1 米ドル = 7.75345香港ドル
- 1 米ドル = 104.38510円
- 1 米ドル = 9.54230ノルウェー・クローネ
- 1 米ドル = 1.50943NZドル
- 1 米ドル = 8.90561スウェーデン・クローナ
- 1 米ドル = 1.36515シンガポールドル
- 1 米ドル = 16.34322南アフリカ・ランド

設立費用

設立費用ならびに前受託会社およびその子会社から、受託会社、事務代行会社および保管会社へのファンドの移管について発生した費用は、ルクセンブルグで一般に認められた会計原則に基づき認められた期間で償却される。

先渡為替契約

先渡為替契約は、満期までの残存期間に関して期末日現在で適用される先渡レートで評価される。先渡為替契約の結果生じる損益は、運用計算書に計上される。純資産計算書において、未実現純利益は資産として計上され、未実現純損失は負債として計上される。

注 3 - 受託会社報酬

受託会社は、会計年度ベースで当該四半期の最終日から60暦日以内に米ドルで四半期毎に後払いで支払われる報酬として、当該四半期の各ファンド営業日におけるファンドの純資産総額の平均値の年率0.01%に相当する額およびファンドのために受託会社が直接負担したすべての立替実費を、ファンドの資産から受け取ることができる。

注 4 - 管理会社報酬

管理会社は、管理会社としてのその役務を提供するに当たって、会計年度ベースで当該四半期の最終日から60暦日以内に米ドルで四半期毎に後払いで支払われる報酬として、当該四半期の各ファンド営業日におけるファンドの純資産総額の平均値の年率0.02%に相当する額およびファンドのために管理会社が直接負担したすべての立替実費を、ファンドの資産から受け取ることができる。

注 5 - 保管会社報酬

保管会社は、保管契約に基づき、その役務を提供するに当たって、会計年度ベースで当該四半期の最終日から60暦日以内に米ドルで四半期毎に後払いで支払われる報酬として、当該四半期の各ファンド営業日におけるファンドの純資産総額の平均値の年率0.30%以内に相当する額を、ファンドの資産から受け取ることができる。

注 6 - 投資顧問会社および副投資顧問会社報酬

投資顧問会社は、投資顧問会社としてのその役務を提供するに当たって、会計年度ベースで当該四半期の最終日から60暦日以内に米ドルで四半期毎に後払いで支払われる報酬として、各ファンド営業日におけるファンドの純資産総額の平均値の年率1.00%に相当する額を、ファンドの資産から受け取ることができる。

投資顧問会社はまた、投資顧問会社がファンドのために適正に負担した適正な立替実費および経費（ポートフォリオ証券の売買に係る直接費用、利息費用、外部の弁護士および監査人の報酬および費用、公租公課、株券に係る費用ならびにその他受益証券の発行、販売、買付または買戻費用を含むが、これらに限られない。）につき、ファンドの資産から支払を受けることができる。

副投資顧問会社は、会計年度ベースで当該四半期の最終日から60暦日以内に米ドルで四半期毎に後払いで支払われる報酬として、各ファンド営業日におけるファンドの純資産総額の平均値の年率0.50%に相当する額を、投資顧問契約に基づいて投資顧問会社が受領する報酬から、受け取ることができる。

注 7 - 事務代行会社報酬

事務代行会社は、管理業務契約に基づき、その役務に対する報酬として、()会計年度ベースで四半期の最終日から60暦日以内に米ドルで四半期毎に後払いで支払われる報酬として、当該四半期の各ファンド営業日におけるファンドの純資産総額の平均値の年率0.08%に相当する額および()ファンドのために事務代行会社が直接負担したすべての立替実費を、ファンドの資産から受け取ることができる。

注 8 - 代行協会員および販売会社報酬

代行協会員は、代行協会員としてのその役務を提供するに当たって、会計年度ベースで当該四半期の最終日から60暦日以内に米ドルで四半期毎に後払いで支払われる報酬として、当該四半期の各ファンド営業日におけるファンドの純資産総額の平均値の年率0.10%に相当する額を、ファンドの資産から受け取ることができる。

販売会社は、会計年度ベースで四半期の各ファンド営業日におけるファンドの純資産総額の平均値の年率0.40%に相当する額の報酬を、当該四半期の最終日から60暦日以内に、米ドルで四半期毎に後払いにてファンドの資産から受け取ることができる。

注9 - 未払費用

	(米ドル)
投資顧問会社および副投資顧問会社報酬	128,941
代行協会員および販売会社報酬	64,374
事務代行会社報酬	10,302
保管会社報酬	5,158
受託会社および管理会社報酬	3,862
立替実費	1,286
専門家報酬	16,261
未払費用	230,184

注10 - 分配

管理会社（またはその受任者）は、投資顧問会社と協議の上、受益者に対し、各受益者の保有する豪ドル受益証券、NZドル受益証券または米ドル受益証券の口数に応じてファンドの分配可能な投資収益および実現売買益から随時分配を行うことができる。また、管理会社（またはその受任者）は、分配金を合理的な水準に維持する必要があると考える場合には、投資顧問会社と協議の上、ファンドの未実現売買益またはファンドの元本部分からも分配を行うことができる。

管理会社（またはその受任者）は、毎月10日（「分配基準日」）時点の受益者に対し、毎月分配を行う予定である。ただし、当該分配基準日がファンド営業日でない場合、分配は、その直前のファンド営業日時点の受益者に対し行われる予定である。

分配は、当該分配基準日においてその名前が受益者名簿に登録されている者に対して行われる。

2020年10月31日に終了した期間において、ファンドは、総額1,516,199米ドルの分配を支払った。

注11 - 税金

ケイマン諸島の現行法上、ファンドには所得税、遺産税、譲渡税、消費税もしくはその他の税金、またはファンドによる受益者への支払に対してもしくは受益証券の買戻しの際の純資産額の支払に対して適用される源泉徴収税はない。

ファンドは、一定の利息、配当金およびキャピタルゲインに対して外国の源泉徴収税を課せられる場合がある。

注12 - 募集および買戻し

受益証券の発行

豪ドル受益証券、NZドル受益証券および米ドル受益証券は、ルクセンブルグおよびニューヨークにおいて銀行が営業を行っている日（毎年12月24日を除く。）、かつ日本において販売会社が営業を行っている日、または管理会社（もしくはその受任者）が随時決定するその他の日（「ファンド営業日」）に、当該ファンド営業日時点における当該クラスの受益証券1口当り純資産価格に、販売会社に支払われる申込手数料を加算して適格投資家に対して発行することができる。受益者および適格投資家の取得申込口数は、豪ドル受益証券は100口以上1口単位、NZドル受益証券は100口以上1口単位、米ドル受益証券は100口以上1口単位、または管理会社（もしくはその受任者）がその裁量により決定するその他の口数とする。

受益証券の購入に係る申込書は、当該ファンド営業日の午後5時（東京時間）または管理会社（もしくはその受任者）が随時決定するその他の日時までに事務代行会社により受領されなければならない。受益証券に係る支払は、保管会社に開設された口座に、当該ファンド営業日（当日を含む。）から7ファンド営業日以内、または当該7ファンド営業日目が、豪ドル受益証券についてはメルボルン、NZドル受益証券についてはウェリントンにおいて銀行が営業を行っていない場合、豪ドル受益証券についてはメルボルン、NZドル受益証券についてはウェリントンにおいて銀行が営業を行っている当該7ファンド営業日目の翌営業日までに受領されなければならない。

受益証券の買戻し

受益証券は、ファンド営業日に買戻すことができる。

受益者は、受益証券の買戻しを請求する（管理会社（またはその受任者）が随時承認する様式の）通知（「買戻通知」）により、当該買戻通知に記載された受益証券を管理会社（またはその受任者）が買戻すよう請求することができる。提出された買戻通知は、管理会社（またはその受任者）が決定しない限り、取消することができないものとする。買戻

通知は、豪ドル受益証券 1 口以上 1 口単位、NZドル受益証券 1 口以上 1 口単位もしくは米ドル受益証券 1 口以上 1 口単位、または管理会社（もしくはその受任者）がその裁量により決定するその他の口数で行われる。

買戻通知は原則として、（受託会社および管理会社（またはその受任者）の要求する根拠情報および根拠文書とともに）当該ファンド営業日の午後 5 時（東京時間）または管理会社（もしくはその受任者）が随時決定するその他の日時までに、事務代行会社がこれを受領するものとする。

受益証券 1 口当り買戻価格は、当該ファンド営業日における豪ドル受益証券、NZドル受益証券または米ドル受益証券の 1 口当り純資産価格とする。

受益証券の買戻しに関する送金は、当該クラスの受益証券の通貨建てで電信送金されるものとする。買戻代金は、当該ファンド営業日（当日を含む。）から 7 ファンド営業日以内、または当該 7 ファンド営業日目が、豪ドル受益証券についてはメルボルン、NZドル受益証券についてはウェリントンにおいて銀行が営業を行っていない場合、豪ドル受益証券についてはメルボルン、NZドル受益証券についてはウェリントンにおいて銀行が営業を行っている当該 7 ファンド営業日の翌営業日までに送金される予定である。

注13 - 先渡為替契約

2020年10月31日現在、注記 1 に記載された特定の通貨に対する各クラスの純資産に追加的なエクスポージャーを提供するために、およびポートフォリオの一部をヘッジするためにファンドが締結した未決済先渡為替契約は、以下のとおりである。

買付通貨	買付金額	売付通貨	売付金額	満期日	未実現(損)益 (米ドル)
米ドル	10,367,665	豪ドル	14,692,653	2020年11月9日	33,808
米ドル	1,633,236	NZドル	2,455,884	2020年11月9日	6,205
米ドル	75,215	豪ドル	104,510	2020年11月9日	1,710
米ドル	75,218	豪ドル	104,510	2020年11月20日	1,709
米ドル	11,901	豪ドル	16,559	2020年11月9日	255
米ドル	11,901	豪ドル	16,558	2020年11月20日	255
米ドル	10,554	豪ドル	14,655	2020年11月9日	247
米ドル	19,691	NZドル	29,442	2020年11月9日	186
米ドル	19,690	NZドル	29,441	2020年11月20日	186
米ドル	12,298	豪ドル	17,238	2020年11月9日	174
米ドル	12,297	豪ドル	17,237	2020年11月20日	174
米ドル	24,290	豪ドル	34,300	2020年11月9日	166
米ドル	24,291	豪ドル	34,300	2020年11月20日	166
米ドル	8,627	豪ドル	12,100	2020年11月9日	117
米ドル	8,627	豪ドル	12,100	2020年11月20日	117
米ドル	8,953	NZドル	13,432	2020年11月9日	55
米ドル	8,952	NZドル	13,431	2020年11月20日	55
米ドル	18,035	NZドル	27,168	2020年11月20日	36
米ドル	18,034	NZドル	27,168	2020年11月9日	36
米ドル	3,975	豪ドル	5,640	2020年11月20日	9
米ドル	3,976	豪ドル	5,640	2020年12月8日	9
米ドル	171	豪ドル	240	2020年11月9日	2
米ドル	171	豪ドル	240	2020年11月20日	2
米ドル	107	豪ドル	150	2020年11月9日	2
米ドル	35	豪ドル	49	2020年11月9日	1
米ドル	35	豪ドル	48	2020年11月20日	1
米ドル	16	NZドル	25	2020年11月20日	0
米ドル	16	NZドル	25	2020年11月9日	0
米ドル	16	豪ドル	24	2020年12月8日	0
米ドル	16	豪ドル	24	2020年11月20日	0
NZドル	2,523,299	米ドル	1,662,692	2020年11月9日	9,002
NZドル	2,540,152	米ドル	1,679,485	2020年11月20日	3,384
NZドル	2,402	米ドル	1,586	2020年11月20日	6
NZドル	2,402	米ドル	1,585	2020年11月9日	6
NZドル	144	米ドル	94	2020年11月20日	1
NZドル	144	米ドル	94	2020年11月9日	1
豪ドル	4	米ドル	2	2020年11月9日	0
豪ドル	3	米ドル	2	2020年11月20日	0
豪ドル	10	米ドル	7	2020年11月9日	0
豪ドル	22	米ドル	15	2020年11月9日	0
豪ドル	37	米ドル	26	2020年11月20日	0
豪ドル	38	米ドル	27	2020年11月9日	0
NZドル	106	米ドル	71	2020年11月9日	(1)
NZドル	106	米ドル	71	2020年11月20日	(1)
豪ドル	210	米ドル	149	2020年11月20日	(2)
豪ドル	210	米ドル	149	2020年11月9日	(2)
豪ドル	198	米ドル	141	2020年11月9日	(2)
豪ドル	297	米ドル	211	2020年11月20日	(3)

買付通貨	買付金額	売付通貨	売付金額	満期日	未実現(損)益 (米ドル)
豪ドル	298	米ドル	212	2020年11月9日	(3)
豪ドル	1,557	米ドル	1,101	2020年11月20日	(6)
豪ドル	1,558	米ドル	1,101	2020年11月9日	(6)
豪ドル	735	米ドル	525	2020年11月20日	(9)
豪ドル	735	米ドル	525	2020年11月9日	(9)
豪ドル	977	米ドル	703	2020年11月9日	(16)
豪ドル	2,420	米ドル	1,723	2020年11月9日	(21)
豪ドル	22,220	米ドル	15,902	2020年11月9日	(275)
豪ドル	20,040	米ドル	14,380	2020年11月20日	(285)
豪ドル	20,040	米ドル	14,379	2020年11月9日	(285)
豪ドル	220,275	米ドル	155,882	2020年11月20日	(947)
豪ドル	220,275	米ドル	155,876	2020年11月9日	(949)
NZドル	2,455,884	米ドル	1,633,412	2020年12月8日	(6,359)
豪ドル	14,692,653	米ドル	10,370,201	2020年12月8日	(34,763)
豪ドル	14,623,449	米ドル	10,424,344	2020年11月9日	(139,161)
豪ドル	14,648,582	米ドル	10,525,984	2020年11月20日	(222,589)
米ドル	2,103,009	豪ドル	2,946,510	2020年11月4日	30,680
米ドル	1,859,917	ユーロ	1,586,895	2020年11月4日	7,972
米ドル	1,830,854	シンガポール ドル	2,504,728	2020年11月4日	(3,910)
米ドル	1,765,722	カナダドル	2,361,746	2020年11月4日	(6,320)
米ドル	2,716,659	英ポンド	2,114,616	2020年11月4日	(17,189)
					(336,378)

金額は四捨五入され、1ドル未満の金額は0と表示されている。

注14 - 重要事象

2020年初頭以降、新型コロナウイルス感染症(「COVID-19」)の流行が、世界経済および金融市場に悪影響を及ぼし、大きな変動を引き起こしている。

COVID-19の流行がファンドの投資対象の財務実績に及ぼす影響は、流行の続く期間および感染拡大ならびに関連する勧告および制限等を含む今後の動向次第である。これらの動向ならびにCOVID-19が金融市場および経済全般に与える影響は、極めて不確実であり、予測できない。金融市場および/または経済全般への影響が長期に及ぶ場合、ファンドの将来の投資結果は、重大な悪影響を被る可能性がある。

このような状況の中、受託会社および管理会社は、ウィルスの感染拡大防止に向けた各国政府の取組みを継続的に注視しており、ファンドのパフォーマンスに対する潜在的な経済的影響を注意深く監視している。

ファンドは、その投資方針および目論見書に従った通常の運用を継続するための十分な能力を有している。ファンドの未監査の純資産価格は、日次で入手可能である。

[次へ](#)

(2) 投資有価証券明細表等

ノムラ・マスター・セレクト グローバル・リート・ファンド

投資有価証券明細表

2020年10月31日現在

(米ドルで表示)

数量 ⁽¹⁾	銘柄	取得価額	時価	純資産に 占める 割合 (%)
オーストラリア				
投資信託				
125,248	WAYPOINT REIT	235,027	236,073	0.49
83,933	GROWTHPOINT PROP	178,129	200,702	0.41
		413,156	436,775	0.90
普通株式				
198,419	GPT GROUP	725,558	562,380	1.17
353,786	MIRVAC GROUP	581,999	525,006	1.08
191,192	SCENTRE GROUP	260,508	282,377	0.58
14,371	GOODMAN GROUP STAPLED	118,515	185,971	0.38
		1,686,580	1,555,734	3.21
	オーストラリア合計	2,099,736	1,992,509	4.11
ベルギー				
投資信託				
9,055	WAREHOUSES DE PA	228,917	303,464	0.62
2,296	AEDIFICA REIT	244,167	231,483	0.48
		473,084	534,947	1.10
普通株式				
961	VGP	77,328	125,372	0.26
		77,328	125,372	0.26
新株予約権				
4	AEDIFICA SA	0	3	0.00
		0	3	0.00
	ベルギー合計	550,412	660,322	1.36
カナダ				
普通株式				
16,089	GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT	808,466	899,694	1.85
24,425	CAN APARTMENT PROP REAL ESTATE INV	838,991	786,005	1.62
		1,647,457	1,685,699	3.47
	カナダ合計	1,647,457	1,685,699	3.47
フランス				
普通株式				
4,341	GECINA SA	636,029	539,984	1.11
		636,029	539,984	1.11
	フランス合計	636,029	539,984	1.11

数量 ⁽¹⁾	銘柄	取得価額	時価	純資産に 占める 割合（％）
ドイツ				
普通株式				
18,430	ALSTRIA OFFICE REIT AG	266,225	235,060	0.48
		266,225	235,060	0.48
	ドイツ合計	266,225	235,060	0.48
香港				
投資信託				
138,000	SUNLIGHT REIT	79,718	59,447	0.12
		79,718	59,447	0.12
普通株式				
81,860	LINK REIT	690,783	623,439	1.29
		690,783	623,439	1.29
	香港合計	770,501	682,886	1.41
日本				
普通株式				
583	ヒューリックリート投資法人	850,085	766,273	1.59
336	ケネディクス商業リート投資法人	566,390	641,195	1.32
168	アクティピア・プロパティーズ投資法人	694,883	606,754	1.25
599	グローバル・ワン不動産投資法人	580,030	540,554	1.11
538	大和証券リビング投資法人	465,755	526,223	1.08
410	野村不動産マスターファンド投資法人	510,720	489,400	1.01
425	森トラスト・ホテルリート投資法人	452,699	438,497	0.90
310	森トラスト総合リート投資法人	458,540	370,034	0.76
62	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	103,615	101,388	0.21
15	ジャパンリアルエステイト投資法人	86,391	73,574	0.15
		4,769,108	4,553,892	9.38
	日本合計	4,769,108	4,553,892	9.38
シンガポール				
投資信託				
278,800	CAPITALAND INTEG	421,428	353,311	0.73
221,510	MAPLETREE LOG TR	264,553	316,408	0.65
170,700	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	160,130	153,801	0.32
6,600	FRASERS CENTREPO	12,073	10,201	0.02
		858,184	833,721	1.72
普通株式				
181,500	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	301,325	404,176	0.83
106,400	KEPPEL DC REIT	183,359	226,026	0.47
28,200	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	77,200	83,661	0.17
57,200	ASCENDAS INDIA TRUST	57,337	54,470	0.11
72,500	KEPPEL	66,241	52,842	0.11
73,800	MAPLETREE NORTH	58,709	47,032	0.10
45,300	AIMS APAC REIT	44,384	39,156	0.08
		788,555	907,363	1.87
新株予約権				
4,208	MAPLETREE LOGI-R	0	0	0.00

	0	0	0.00
シンガポール合計	1,646,739	1,741,084	3.59

数量 ⁽¹⁾	銘柄	取得価額	時価	純資産に 占める 割合（％）
スペイン				
投資信託				
12,097	ARIMA REAL ESTAT	140,336	109,822	0.23
		140,336	109,822	0.23
普通株式				
15,054	INMOBILIARIA COL	138,747	107,244	0.22
		138,747	107,244	0.22
	スペイン合計	279,083	217,066	0.45
英国				
普通株式				
77,015	SEGRO PLC	671,957	898,075	1.84
37,811	UNITE GROUP PLC	410,826	407,188	0.84
66,257	BRITISH LAND CO PLC	450,352	298,600	0.62
8,546	DERWENT LONDON PLC	342,373	293,663	0.61
231,816	ASSURA PLC	190,131	228,365	0.47
60,245	GRAINGER PLC	202,421	217,766	0.45
11,968	BIG YELLOW GROUP PLC	158,086	170,195	0.35
121,953	TRITAX EUROBOX P	150,573	142,307	0.29
40,544	URBAN & CIVIC PL	156,796	107,451	0.22
98,433	THE PRS REIT PLC	127,205	90,987	0.19
		2,860,720	2,854,597	5.88
	英国合計	2,860,720	2,854,597	5.88
米国				
投資信託				
9,949	DIGITAL REALTY TRUST INC	1,285,957	1,411,067	2.91
30,364	GAMING AND LEISU	1,115,747	1,111,930	2.29
13,547	AGREE REALTY CORP	857,153	840,862	1.73
		3,258,857	3,363,859	6.93
普通株式				
39,604	PROLOGIS INC	3,251,556	3,928,718	8.09
15,077	EXTRA SPACE STORAGE INC	1,479,427	1,744,258	3.59
10,868	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	1,555,049	1,642,698	3.38
29,347	WELLTOWER INC	1,636,125	1,562,728	3.22
12,162	LIFE STORAGE INC	1,263,111	1,392,063	2.87
31,653	VENTAS INC	1,384,905	1,239,531	2.55
8,916	SUN COMMUNITIES INC	1,209,772	1,223,721	2.52
8,886	EASTGROUP PROPERTIES INC	1,086,393	1,194,278	2.46
20,497	REALTY INCOME CORP	1,328,946	1,184,932	2.44
18,028	SIMON PROPERTY GRP INC	1,307,120	1,117,195	2.30
40,982	INVITATION HOMES INC	1,122,947	1,113,481	2.29
9,477	MID AMERICA APARTMENT COMMUNITIES	1,053,855	1,096,868	2.26
23,155	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	863,833	1,077,171	2.22
16,619	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	884,766	983,512	2.03
6,451	AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,019,527	895,270	1.84
4,389	ESSEX PROPERTY TRUST	1,117,686	892,020	1.84
49,102	ESSENTIAL PROPER	909,374	815,584	1.68
27,902	AMERICAN HOMES 4 RENT A	748,128	789,906	1.63

73,905	KIMCO REALTY CORP	837,604	760,113	1.57
958	EQUINIX INC	585,980	693,525	1.43

数量 ⁽¹⁾	銘柄	取得価額	時価	純資産に 占める 割合（％）
米国（続き）				
普通株式（続き）				
21,112	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC	661,672	609,292	1.26
54,692	PARK HOTELS & RESORTS INC	560,554	525,043	1.08
46,380	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	572,504	501,832	1.03
11,673	SL GREEN REALTY CORPORATION	555,439	493,301	1.02
36,953	SABRA HEALTH CARE REIT INC	498,484	489,627	1.01
6,206	CYRUSONE INC	431,054	440,067	0.91
1,336	SBA COMM CORP	392,195	388,268	0.80
18,270	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	338,854	324,475	0.67
13,650	NETSTREIT CORP	246,547	235,599	0.49
		28,903,407	29,355,076	60.48
受益証券／優先株式				
7,008	PS BUSINESS PA PFD 4.8750% 30/09/68	188,181	181,297	0.38
6,400	KIMCO REALTY PFD 5.1250% 15/10/67	159,951	165,312	0.34
5,818	REXFORD INDUS PFD 5.8750% 28/06/67	146,763	147,777	0.30
5,463	DIGITAL REALTY PFD 5.2000% 30/09/68	149,682	144,551	0.30
5,431	AMERICAN HOMES PFD 5.8750% 30/09/68	135,488	141,966	0.29
4,662	AMERICAN HOMES PFD 5.8750% 01/04/68	116,929	122,471	0.25
		896,994	903,374	1.86
	米国合計	33,059,258	33,622,309	69.27
投資有価証券合計				
		48,585,268 (5,047,523,493円)	48,785,408 (5,068,316,037円)	100.51

(1) 数量は、受益証券／株式の数を表している。

添付の注記は当財務書類の一部である。

[次へ](#)

4 管理会社の概況

（１）資本金の額

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー（Global Funds Management S.A.）（以下「管理会社」といいます。）の払込済資本金は375,000ユーロ（約4,664万円）で、2020年11月末日現在全額払込済です。ノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.の完全子会社であり、1株25,000ユーロ（約311万円）の記名式株式15株を発行済です。

（注）ユーロの円貨換算は、2020年11月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝124.38円）によります。

（２）事業の内容及び営業の状況

i）管理会社の事業の内容及び営業の概況

管理会社は、商事会社に関するルクセンブルグ1915年8月10日法（改訂済）（以下「1915年法」といいます。）に基づき、ルクセンブルグにおいて1991年7月8日に設立されました。

1915年法は、設立、運営等商事会社に関する基本的事項を規定しています。

管理会社は、（ ）投資信託の運用に関する2010年12月17日付ルクセンブルグ投信法（改訂済）（以下「2010年法」といいます。）の第15章に規定される管理会社として、および（ ）オルタナティブ投資ファンド運用会社に関する2013年7月12日付ルクセンブルグ法（改訂済）（以下「2013年法」といいます。）の第1条第46項に規定されるオルタナティブ投資ファンド運用会社として認可されています。

管理会社の主な目的は、以下のとおりです。

（a）2010年法の第101条第2項および別表に基づき、ルクセンブルグ国内外においてEU通達2009/65/EC（以下「UCITS通達」といいます。）に従い認可された譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（以下「UCITS」といいます。）の管理を行うこと、およびUCITS通達に従う認可がされていないルクセンブルグ国内外において設立された投資信託（以下「UCI」といいます。）の追加的管理を行うこと

（b）オルタナティブ投資ファンド運用会社に関するEU通達2011/61/EUに規定される、ルクセンブルグ国内外で設立されたオルタナティブ投資ファンド（以下「AIF」といいます。）に関し、2013年法の第5条第2項および別表Iに基づくAIFの資産に関する運用業務、管理業務、販売業務およびその他の業務を行うこと

管理会社は、（１）顧客毎の一任運用、（２）投資顧問業務、（３）UCIの株式もしくは受益証券に関する保管および管理事務業務、または（４）2013年法第5条第4項に規定される金融投資商品に関連する注文の受理および送信の業務は提供しません。

また、管理会社は、自らが所在地および管理支援サービスを含む業務を行うUCITS、UCIおよびAIFの子会社のために、上記の運用業務、管理業務および販売業務を提供することができます。

管理会社は、業務提供の自由または支店の設置により、ルクセンブルグ国外において、認可された活動を行うことができます。

管理会社は、2010年法および2013年法の規定の範囲内で、その目的の達成に直接的もしくは間接的に関連するか、または有益もしくは必要とみなされるあらゆる業務を行うことができます。

管理会社は、2020年11月末日現在、以下の投資信託を管理・運用しており、管理投資信託財産額は約1.1兆円で

（2020年11月末日現在）

国別（設立国）	種類別（基本的性格）	クラス数	純資産額の合計（通貨別）
ルクセンブルグ	MMF	2	4,819,126,453.62米ドル
		2	2,668,145,475.11豪ドル
		1	98,715,464.25カナダドル
		1	493,660,080.93NZドル
		1	48,965,502.44英ポンド
ルクセンブルグ	その他のファンド	15	920,339,452.66米ドル
		6	146,857,332.64ユーロ
		15	119,194,401,531円

		8	418,805,213.20豪ドル
		3	4,678,396.56カナダドル
		4	142,834,957.48NZドル
		2	2,200,533.25英ポンド
		1	40,720,367.65メキシコ・ペソ
		1	237,623,380.21トルコ・リラ
ケイマン諸島	その他のファンド	7	430,083,215.20米ドル
		2	114,609,406.32ユーロ
		3	372,978,209.77豪ドル
		3	108,796,332.98NZドル

）管理会社としての役割

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エーは、ノムラ・マスター・セレクト（以下「トラスト」といいます。）の管理会社として従事します。管理会社の権利および職務は、随時改訂される信託証書に記載されています。管理会社は、ルクセンブルグ大公国で設立され、ノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.の完全子会社です。

管理会社は、信託証書に基づき、トラストおよびファンドの一般的な管理運営業務について責任を有します。管理会社は、受益証券の発行をファンドの勘定で行い、ファンドの通常業務を管理する独占的権利を有します。管理会社は、受益者名簿の維持、帳簿の作成、受益証券の販売および買戻しの実行、分配の実施（あった場合）、受益証券1口当たり純資産価格の計算ならびにファンドの資産の投資についても責任を有します（または手配します。）。

信託証書の条項および適用ある法律の定めに従い、管理会社は、信託証書に基づいて自己に付与された権利、特権、権限、職務、責務および裁量権の全部または一部を、いずれかの者、機関、会社または法人（グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー（以下「受託会社」といいます。）または管理会社の関係者を含みます。）に対して委託することができます。適用ある法律に規定された事項について、管理会社は、受任者または再受任者の行為を監督する必要はなく、また、管理会社自らの現実の詐欺または故意の不履行により発生した場合でない限り、受任者または再受任者側の作為や不作為に起因する損失につき一切直接の責任を負いません。

管理会社の職務の一部は、投資顧問会社、事務代行会社、販売会社および代行協会に委託されています。

管理会社は、受託会社の明白な同意を留保したその絶対的な裁量で、将来の債権者との関係または取引において、かかる関係または取引の結果返済期限が到来したまたは到来する予定の債務にかかる債権者に返済するための引当てとなる資産が、ファンドの資産に限定され、受託会社は直接の責任を負わないことを確保します。

管理会社は、（信託証書に基づく管理会社の権利および職務の適切な遂行において）ファンドの管理者として被る可能性のあるあらゆる訴訟行為、手続、費用、請求、損失、経費（すべての合理的な弁護士報酬、専門家報酬およびその他の同種の経費を含みます。）または要求に対する補償を目的として、ファンドの現金、その他の財産および資産に対してのみ返還請求を行う権利を有します。ただし、かかる権利は、管理会社自らの現実の詐欺または故意の不履行により、管理会社が被った作為や不作為に起因する訴訟行為、手続、負債、費用、請求、損失、経費または要求には適用されません。管理会社は、ファンドに関連して発生した債務について、他のシリーズ・トラストの現金、その他の財産および資産から補償を受ける権利を有さず、過去または現在の受益者から補償を受ける権利も有しません（かかる受益者と別途書面により合意する場合を除きます。）。

管理会社は、信託証書に定める様々な事項について法的責任を負いません。管理会社は、管理会社が決定する補償およびその他の条項を含む契約を、ファンドを代理して、ファンドのその他のサービス提供者と締結することができます。

管理会社は、受託会社に対する90暦日以上前の書面による通知（または受託会社が同意するそれより短い期間の通知）により、トラストから辞任する、もしくは解任されることがあります。かかる辞任および解任は、後任の管理会社の任命後にのみ効力を生じるものとします。管理会社が書面による辞任通知を行ったとき、または（任意か強制かを問わず）清算手続に入ったとき、かつ当該通知日または管理会社の清算開始日から60暦日以内に管理会社および受託会社のいずれもが、受託会社が適当と認める後任の管理会社を選任することができない場合、受託会社は、後任の管理会社を任命するため、速やかに受益者の会議を招集します。受益者はいつでも、管理会社を解任し、後任の管理会社を任命することを決議することができます。

管理会社は辞任または解任の後、ファンドの管理者として行為した期間中において、辞任した管理会社に対して法律により与えられる補償、権限、特権および償還遡及権に加えて、当該期間中に有効であった信託証書により管理会社に付与されたすべての補償の利益を受ける資格を引き続き有するものとします。

（３）その他

本書提出前6ヶ月以内において、訴訟事件その他管理会社およびファンドに重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

管理会社の会計年度は、3月31日に終了する1年です。管理会社の存続期間は無期限です。ただし、臨時株主総会の決議によっていつでも解散することができます。

信託証書の当事者である管理会社は、ルクセンブルグ金融監督委員会の規制下にありますが、ファンドはルクセンブルグ籍ではなく、ルクセンブルグの法律には服しません。ファンドは、ルクセンブルグのいかなる監督官庁からも認可を受けておらず、またいかなるルクセンブルグ当局の監督にも服しません。ルクセンブルグにおけるまたはルクセンブルグからの受益証券の募集販売は、2010年法第100条により禁じられています。

[次へ](#)

5 管理会社の経理の概況

1. 管理会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
2. 管理会社の原文の財務書類は、管理会社の本国における独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・ソシエテ・アノニムの監査を受けております。なお、アーンスト・アンド・ヤング・ソシエテ・アノニムは、公認会計士法第1条の3第7項に規定される外国監査法人等です。
3. 日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算額が併記されています。日本円への換算には、2020年11月30日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝124.38円）が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

独立監査人の報告書

エスペランジュ ガスペリッシュ通り33番 A棟

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー

の株主各位

監査意見

我々は、グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー（以下「貴社」という。）の2020年3月31日現在の貸借対照表および同日に終了した年度の損益計算書、ならびに重要な会計方針の概要を含む財務書類に対する注記から構成される、財務書類について監査を行った。

我々の意見では、添付の財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して、貴社の2020年3月31日現在の財務状態、および同日に終了した年度の業績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

意見の根拠

我々は、ルクセンブルグの監査専門家に関する2016年7月23日法（以下「2016年7月23日法」という。）およびルクセンブルグの金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）（以下「CSSF」という。）が採用した国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を実施した。この法律および基準に基づく我々の責任については、本報告書の「財務書類の監査に関する公認企業監査人（réviseur d'entreprises agréé）の責任」の項に詳述されている。我々はまた、ルクセンブルグのCSSFが採用した国際会計士倫理基準審議会が定める職業会計士の倫理規程（以下「IESBA規程」という。）および財務書類の監査に関する倫理上の要件に準拠して、貴社から独立した立場にあり、これらの倫理上の要件に基づきその他の倫理上の責任を果たしている。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見に関する基礎を提供するに充分かつ適切であると確信する。

財務書類に関する取締役会の責任

取締役会は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠した当財務書類の作成および公正な表示、ならびに欺罔もしくは過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載がない財務書類の作成を行うために取締役会が必要と決定する内部統制に関して責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会は貴社の継続性を評価し、それが適用される場合には、取締役会が貴社の清算もしくは業務の停止を予定している、またはそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続性に関する事項の開示および継続会計基準の採用に関して責任を負う。

財務書類の監査に関する公認企業監査人（réviseur d'entreprises agréé）の責任

我々の目的は、欺罔または過失の如何にかかわらず、財務書類全体に重大な虚偽記載がないことの合理的な確信を得ることおよび監査意見を含む公認企業監査人の報告書を発行することである。合理的な確信とは高い水準の確信ではあるが、2016年7月23日法およびルクセンブルグのCSSFが採用したISAに準拠して実施した監査が、必ずしも重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。虚偽記載は欺罔または過失から生じる可能性があり、重大とみなされるのは、個別にまたは全体として、当財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に予想される場合である。

2016年7月23日法およびルクセンブルグのCSSFが採用したISAに準拠した監査の一環として、我々は監査全体を通じて専門的な判断を下し、職業的懐疑心を保持する。

我々はまた、以下を実施する。

- ・欺罔または過失の如何にかかわらず、財務書類の重大な虚偽記載のリスクを特定および評価し、当該リスクに対応する監査手続きを計画および実施し、また、監査意見に関する基礎を提供するに充分かつ適切な監査証拠を入手する。欺罔により生じる重大な虚偽記載を発見できないリスクは、過失により生じる重大な虚偽記載を発見できないリスクよりも高い。これは欺罔が共謀、偽造、故意の怠慢、虚偽表示または内部統制の無効化による可能性があるためである。
- ・貴社の内部統制の有効性に関する意見を表明するためではなく、現状に相応しい監査手続きを計画するために、監査に関する内部統制を理解する。
- ・取締役会が採用した会計方針の妥当性ならびに取締役会が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・取締役会が継続会計基準を採用する妥当性、および、入手した監査証拠に基づき、貴社の継続性に重要な疑念を生じさせる事象または状況に関する重大な不確実性の有無を判断する。重大な不確実性が存在すると判断した場合、我々は当報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起しなければならない。その開示が不十分である場合には、監査意見を修正しなければならない。我々の判断は、当報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況が、貴社の継続性を終了させる可能性がある。

- ・開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容、ならびに財務書類がその原取引および事象を公正な方法で表示しているかを評価する。

我々は、特に計画する監査の範囲および時期ならびに我々が監査を通じて特定する内部統制の重大な不備を含む重要な監査所見について統治責任者に報告する。

アーンスト・アンド・ヤング

ソシエテ・アノニム

公認監査法人

シルヴィ・テスト

2020年6月2日、ルクセンブルグ

Independent auditor's report

To the Shareholders of
Global Funds Management S.A.
33, rue de Gasperich-Building A
L-5826 Hesperange

Opinion

We have audited the financial statements of Global Funds Management S.A. (the "Company"), which comprise the balance sheet as at March 31, 2020, and the profit and loss account for the year then ended, and the notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company as at March 31, 2020, and of the results of its operations for the year then ended, in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with the Law of 23 July 2016 on the audit profession (the "Law of 23 July 2016") and with International Standards on Auditing ("ISAs") as adopted for Luxembourg by the "Commission de Surveillance du Secteur Financier" ("CSSF"). Our responsibilities under those Law and standards are further described in the "responsibilities of the "réviseur d'entreprises agréé" for the audit of the financial statements" section of our report. We are also independent of the Company in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants ("IESBA Code") as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements, and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Responsibilities of the Board of Directors for the financial statements

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements, and for such internal control as the Board of Directors determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Board of Directors is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Responsibilities of the "réviseur d'entreprises agréé" for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue a report of the "réviseur d'entreprises agréé" that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control;
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control;
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors;
- Conclude on the appropriateness of Board of Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our report of the "réviseur d'entreprises agréé" to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our report of the "réviseur d'entreprises agréé". However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern;
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Sylvie Testa

Luxembourg, 2 June 2020

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。

独立監査人の報告書

エスペランジュ ガスペリッシュ通り33番 A棟

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー

の株主各位

監査意見

我々は、グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー（以下「貴社」という。）の2019年3月31日現在の貸借対照表および同日に終了した年度の損益計算書、ならびに重要な会計方針の概要を含む財務書類に対する注記から構成される、財務書類について監査を行った。

我々の意見では、添付の財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して、貴社の2019年3月31日現在の財務状態、および同日に終了した年度の業績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

意見の根拠

我々は、ルクセンブルグの監査専門家に関する2016年7月23日法（以下「2016年7月23日法」という。）およびルクセンブルグの金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）（以下「CSSF」という。）が採用した国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を実施した。この法律および基準に基づく我々の責任については、本報告書の「財務書類の監査に関する公認企業監査人（réviseur d'entreprises agréé）の責任」の項に詳述されている。我々はまた、ルクセンブルグのCSSFが採用した国際会計士倫理基準審議会が定める職業会計士の倫理規程（以下「IESBA規程」という。）および財務書類の監査に関する倫理上の要件に準拠して、貴社から独立した立場にあり、これらの倫理上の要件に基づきその他の倫理上の責任を果たしている。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見に関する基礎を提供するに充分かつ適切であると確信する。

財務書類に関する取締役会の責任

取締役会は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠した当財務書類の作成および公正な表示、ならびに欺罔もしくは過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載がない財務書類の作成を行うために取締役会が必要と決定する内部統制に関して責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会は貴社の継続性を評価し、それが適用される場合には、取締役会が貴社の清算もしくは業務の停止を予定している、またはそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続性に関する事項の開示および継続会計基準の採用に関して責任を負う。

財務書類の監査に関する公認企業監査人（réviseur d'entreprises agréé）の責任

我々の目的は、欺罔または過失の如何にかかわらず、財務書類全体に重大な虚偽記載がないことの合理的な確信を得ることおよび監査意見を含む公認企業監査人の報告書を発行することである。合理的な確信とは高い水準の確信ではあるが、2016年7月23日法およびルクセンブルグのCSSFが採用したISAに準拠して実施した監査が、必ずしも重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。虚偽記載は欺罔または過失から生じる可能性があり、重大とみなされるのは、個別にまたは全体として、当財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に予想される場合である。

2016年7月23日法およびルクセンブルグのCSSFが採用したISAに準拠した監査の一環として、我々は監査全体を通じて専門的な判断を下し、職業的懐疑心を保持する。

我々はまた、以下を実施する。

- ・欺罔または過失の如何にかかわらず、財務書類の重大な虚偽記載のリスクを特定および評価し、当該リスクに対応する監査手続きを計画および実施し、また、監査意見に関する基礎を提供するに充分かつ適切な監査証拠を入手する。欺罔により生じる重大な虚偽記載を発見できないリスクは、過失により生じる重大な虚偽記載を発見できないリスクよりも高い。これは欺罔が共謀、偽造、故意の怠慢、虚偽表示または内部統制の無効化による可能性があるためである。
- ・貴社の内部統制の有効性に関する意見を表明するためではなく、現状に相応しい監査手続きを計画するために、監査に関する内部統制を理解する。
- ・取締役会が採用した会計方針の妥当性ならびに取締役会が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・取締役会が継続会計基準を採用する妥当性、および、入手した監査証拠に基づき、貴社の継続性に重要な疑念を生じさせる事象または状況に関する重大な不確実性の有無を判断する。重大な不確実性が存在すると判断した場合、我々は当報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起しなければならない。その開示が不十分である場合には、監査意見を修正しなければならない。我々の判断は、当報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況が、貴社の継続性を終了させる可能性がある。

- ・開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容、ならびに財務書類がその原取引および事象を公正な方法で表示しているかを評価する。

我々は、特に計画する監査の範囲および時期ならびに我々が監査を通じて特定する内部統制の重大な不備を含む重要な監査所見について統治責任者に報告する。

アーンスト・アンド・ヤング

ソシエテ・アノニム

公認監査法人

シルヴィ・テスト

2019年5月28日、ルクセンブルグ

Independent auditor's report

To the Shareholders of
Global Funds Management S.A.
33, rue de Gasperich-Building A
L-5826 Hesperange

Opinion

We have audited the financial statements of Global Funds Management S.A. (the "Company"), which comprise the balance sheet as at March 31, 2019, and the profit and loss account for the year then ended, and the notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company as at March 31, 2019, and of the results of its operations for the year then ended, in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with the Law of 23 July 2016 on the audit profession (the "Law of 23 July 2016") and with International Standards on Auditing ("ISAs") as adopted for Luxembourg by the "Commission de Surveillance du Secteur Financier" ("CSSF"). Our responsibilities under those Law and standards are further described in the "responsibilities of the "réviseur d'entreprises agréé" for the audit of the financial statements" section of our report. We are also independent of the Company in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants ("IESBA Code") as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements, and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Responsibilities of the Board of Directors for the financial statements

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements, and for such internal control as the Board of Directors determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Board of Directors is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Responsibilities of the "réviseur d'entreprises agréé" for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue a report of the "réviseur d'entreprises agréé"

that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control;
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control;
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors;
- Conclude on the appropriateness of Board of Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our report of the "réviseur d'entreprises agréé" to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our report of the "réviseur d'entreprises agréé". However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern;
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Ernst & Young
Société anonyme
Cabinet de révision agréé

Sylvie Testa

Luxembourg, May 28, 2019

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。

(1) 資産及び負債の状況

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー

貸借対照表

2020年3月31日現在

(ユーロで表示)

	注記	2020年3月31日		2019年3月31日	
		(ユーロ)	(千円)	(ユーロ)	(千円)
資産					
流動資産					
債権					
売上債権					
a) 1年以内期限到来	3、10	354,695	44,117	409,832	50,975
銀行預金および手元現金	10	9,943,527	1,236,776	9,345,239	1,162,361
		<u>10,298,222</u>	<u>1,280,893</u>	<u>9,755,071</u>	<u>1,213,336</u>
前払費用		<u>26,250</u>	<u>3,265</u>	<u>26,250</u>	<u>3,265</u>
		26,250	3,265	26,250	3,265
資産合計		<u>10,324,472</u>	<u>1,284,158</u>	<u>9,781,321</u>	<u>1,216,601</u>

	注記	2020年3月31日		2019年3月31日	
		(ユーロ)	(千円)	(ユーロ)	(千円)
資本金、準備金および負債					
資本金および準備金					
払込済資本金	4	375,000	46,643	375,000	46,643
準備金		1,267,500	157,652	1,132,500	140,860
1 . 法定準備金	5	37,500	4,664	37,500	4,664
4 . 公正価値準備金を含むその他準備金					
b) その他配当不可能準備金	5	1,230,000	152,987	1,095,000	136,196
繰越損益	5	7,392,229	919,445	7,160,310	890,599
当期損益		<u>345,544</u>	<u>42,979</u>	<u>366,919</u>	<u>45,637</u>
		9,380,273	1,166,718	9,034,729	1,123,740
引当金					
納税引当金	6	<u>639,870</u>	<u>79,587</u>	<u>514,096</u>	<u>63,943</u>
		639,870	79,587	514,096	63,943

債務

買掛債務

a) 1年以内期限到来	7	275,777	34,301	188,096	23,395
--------------	---	---------	--------	---------	--------

その他債務

a) 税務当局	9,552	1,188	9,874	1,228
b) 社会保障当局	19,000	2,363	34,526	4,294
	<u>304,329</u>	<u>37,852</u>	<u>232,496</u>	<u>28,918</u>
資本金、準備金および負債合計	<u><u>10,324,472</u></u>	<u><u>1,284,158</u></u>	<u><u>9,781,321</u></u>	<u><u>1,216,601</u></u>

添付の注記は当財務書類の一部である。

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー

損益計算書

2020年3月31日に終了した年度

（ユーロで表示）

	注記	2020年		2019年	
		（ユーロ）	（千円）	（ユーロ）	（千円）
1 から 5 . 総損益	8、10	1,348,420	167,716	1,426,701	177,453
6 . 人件費		(816,731)	(101,585)	(866,522)	(107,778)
a) 給与および賃金	9	(754,388)	(93,831)	(793,000)	(98,633)
b) 社会保障費	9	(62,343)	(7,754)	(73,522)	(9,145)
) 年金関連		(20,522)	(2,553)	(45,536)	(5,664)
) その他社会保障費		(41,821)	(5,202)	(27,986)	(3,481)
8 . その他営業費用		(35,000)	(4,353)	(35,000)	(4,353)
11 . その他未収利息および類似収益					
b) その他利息および類似収益				42,827	5,327
14 . 未払利息および類似費用					
a) 関連事業に関する金額	10	(20,187)	(2,511)	(13,934)	(1,733)
b) その他利息および類似費用		(4,516)	(562)	(41,214)	(5,126)
15 . 損益に係る税金	6	(126,442)	(15,727)	(145,939)	(18,152)
16 . 税引後損益		345,544	42,979	366,919	45,637
17 . 1 から16に表示されないその他税金					
18 . 当期利益		345,544	42,979	366,919	45,637

添付の注記は当財務書類の一部である。

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー

財務書類に対する注記

2020年3月31日に終了した年度

注1 - 一般事項

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー（「当社」）は、ルクセンブルグ法に準拠する株式会社（“ Société Anonyme ”）としてルクセンブルグにおいて1991年7月8日に設立され、「ルクセンブルグ B 37 359」の商業登記番号を有している。

当社の登録上の所在地は、ルクセンブルグ大公国 エスペランジュ ガスペリッシュ通り33番 A棟である。

当社の主要事業は、投資信託の設定、管理および運用であり、それによって、「総損益」として損益計算書に開示されている管理報酬を受領する。

当社は、オルタナティブ投資ファンド運用会社としての認可（2014年2月14日効力発生）を得ている。さらに、当社は、2010年12月17日法（修正済）の第15章に基づく認可を2017年11月16日にCSSFから得ている。

当社は、当社が子会社としてその一部を形成する最大の組織である野村ホールディングス株式会社の連結財務書類に含まれている。野村ホールディングス株式会社の登記上の事務所は東京に所在しており、その連結財務書類は、〒103-8645 日本国東京都中央区日本橋一丁目9番1号において入手可能である。

さらに、当社は、上記で言及した組織中、最小の組織であるノムラ・ヨーロッパ・ホールディングス・ピーエルシーの連結財務書類にも含まれ、子会社としてその一部を形成している。ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングス・ピーエルシーの登記上の事務所はロンドンに所在しており、その連結財務書類は、イギリスEC4R 3ABロンドン、エンジェル・レーン1において入手可能である。

注2 - 重要な会計方針の概要

当社の財務書類は、ルクセンブルグの法律および規制要件ならびにルクセンブルグにおいて適用される一般会計原則に準拠して作成されている。

取締役会により適用された重要な会計方針の要約は以下のとおりである。

外貨換算

当社は、その会計帳簿をユーロで記帳しており、財務書類は当該通貨で表示されている。

ユーロ以外の通貨で表示される取引はすべて、取引日における為替レートによりユーロに換算される。

銀行預金は、貸借対照表日現在において有効な為替レートにより換算される。為替差損益は、本年度の損益計算書に計上されている。

その他の資産および負債は、取得時の為替レートにより換算された額または貸借対照表日における為替レートにより決定された額のうち、資産については低価な方、負債については高価な方を用いて個別に換算される。

実現為替差損益および未実現為替差損は、損益計算書に計上される。

債権

売上債権は、額面金額にて計上される。債権は、回収の可能性が低くなった場合には評価調整の対象となる。評価調整は、当該評価調整を行うこととなった事由が適用されなくなった場合には継続されない。

引当金

引当金は、債務の性質が明確なもので、かつ貸借対照表日時点で発生することが確実またはその可能性が高いが、その金額または発生日が不確定な債務の損失を補填するために設定されている。

債務

債務には、次期事業年度中に支払われるが当期事業年度に関連する費用が含まれている。

総損益

総損益には、その他対外費用を差し引いた、管理している投資信託から受領する管理報酬が含まれている。売上高は、発生主義に基づいて計上される。

受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、発生主義に基づいて計上される。

注3 - 売上債権

2020年3月31日現在、売上債権は、管理報酬193,030ユーロ（2019年3月31日：325,957ユーロ）、リスク管理業務42,500ユーロ（2019年3月31日：43,125ユーロ）、報告報酬33,525ユーロ（2019年3月31日：なし）、グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー（「GFTC」）へのファンド業務85,140ユーロ（2019年3月31日：40,250ユーロ）およびその他未収金500ユーロ（2019年3月31日：500ユーロ）により構成されている。

注4 - 払込済資本金

2020年3月31日および2019年3月31日現在の当社の発行済かつ全額払込済の資本金は、1株当たり額面25,000ユーロの記名株式15株により表章される。当社は、自己株式を取得していない。

注5 - 準備金および繰越損益

本年度における増減は、以下のとおりである。

	法定準備金 (ユーロ)	その他配当 不可能準備金 (ユーロ)	繰越損益 (ユーロ)
2019年3月31日現在残高	37,500	1,095,000	7,160,310
前期の損益			366,919
富裕税準備金の純取崩し		(115,000)	115,000
富裕税準備金		250,000	(250,000)
2020年3月31日現在残高	37,500	1,230,000	7,392,229

法定準備金

ルクセンブルグの法定要件に準拠して、年間純利益の少なくとも5%を配当が制限される法定準備金として積み立てなければならない。この要件は、準備金が発行済株式資本の10%に達した時に充足されたものとみなされる。

その他配当不可能準備金

2016年からの富裕税の軽減に関する基準を定める2016年6月16日付の通達（Circular Fort. N 47ter）に基づき、ルクセンブルグ直接税務当局は、最低富裕税額（前年度の法人所得税控除後）を決定し、かつ当該金額を連結納税ベースの富裕税額と比較することにより、会社が所定の年度における富裕税額を軽減できる旨を定めた通達（circular I.Fort n 51）を2016年7月25日に公表した。富裕税として、会社は、前述の金額（控除後の最低富裕税額または連結納税ベースの富裕税額）のうち高い方の金額を課されるものとする。

上記の適用を受けるために、当社は、控除の対象となる富裕税額の5倍の金額に相当する制限準備金を積立てなければならない。

この準備金は、設定された年の翌年から5年間維持されなければならない。制限準備金を配当の対象とする場合、税金控除は、かかる配当が行われた年に廃止される。当社は、この制限準備金を「その他配当不可能準備金」として計上することを決定した。

2020年3月31日現在、制限準備金は1,230,000ユーロ（2019年3月31日：1,095,000ユーロ）であり、これは、2014年から2020年までの年度の富裕税積立金として計上された額の5倍に相当する。

2019年6月11日に行われた年次総会により、2013年の富裕税準備金の全額である115,000ユーロが取り崩され、2020年の富裕税準備金として250,000ユーロが計上された。

注6 - 税金

法人所得税率は18.19%（雇用基金に係る拠出金7%を含む。）、エスペランジュにおける地方事業税率は6.75%で維持された。

注7 - 買掛債務

2020年3月31日および2019年3月31日現在、残高は、未払いの監査報酬および税務コンサルタント報酬、プロジェクト費用、給与に関する積立金ならびに所在地事務報酬で構成されていた。

注8 - 総損益

2020年3月31日および2019年3月31日現在、本項目は以下のとおり分析することができる。

	2020年 (ユーロ)	2019年 (ユーロ)
サービス報酬	1,765,042	1,658,170
コンサルタント報酬	(165,899)	
その他対外費用	(250,723)	(231,469)

1,348,420	1,426,701
-----------	-----------

2020年3月31日および2019年3月31日現在、サービス報酬には、管理報酬、リスク管理報酬およびその他報酬が含まれる。

2020年3月31日現在、その他対外費用は、所在地事務報酬97,175ユーロ（2019年3月31日：97,175ユーロ）、海外規制費用18,019ユーロ（2019年3月31日：14,531ユーロ）、内部監査報酬および外部監査報酬55,058ユーロ（2019年3月31日：54,004ユーロ）、弁護士報酬13,110ユーロ（2019年3月31日：3,941ユーロ）およびその他費用67,361ユーロ（2019年3月31日：61,818ユーロ）により構成されている。

注9 - スタッフ

2020年3月31日に終了した年度において、当社は7名（2019年3月31日に終了した年度：7名）を雇用していた。

注10 - 関連会社

当社は、普通株式の100%を所有する（ルクセンブルグにおいて設立された）ノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.（「銀行」）によって経営支配されている。当社の最終的親会社は、東京に所在する野村ホールディングス株式会社である。

銀行業取引の多くが、通常の事業の一環として関連会社との間で行われている。これには、当座預金口座、短期預金および為替取引が含まれる。

2020年3月31日および2019年3月31日に終了した事業年度の当座預金口座の利息は、マイナスであった。適用された金利は、市場で入手できる短期預金金利から非関連会社の顧客に適用されるものと同じスプレッドを差し引いた後の利率である。

2014年2月14日に、ノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.と当社との間で、当社の事業モデルに基づき事業を行うために、特定のサービスを提供することを銀行に委任するサービス品質保証契約（随時修正済）を締結した。2020年3月31日に終了した事業年度につき、年額92,500ユーロ（2019年3月31日に終了した事業年度：92,500ユーロ）（付加価値税を除く。）が銀行から期間比例原則に則って請求され、損益計算書において「総損益」の項目において控除されている。

当社は、同項目に基づき、また2015年1月12日にGFTCとの間で締結されたリスク管理サービス契約（修正済）に従い、454,993ユーロ（2019年3月31日：108,625ユーロ）のファンド業務を提供した。

注11 - 運用資産

運用資産のうち、当社が受益者として所有してはいないが、投資運用の責任を有するものについては、貸借対照表から除外されている。当該資産は、2020年3月31日現在、約8,748百万ユーロ（2019年3月31日：9,054百万ユーロ）である。

注12 - 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響

COVID-19の発生により、顧客の投資信託からの運用資産が減少したが、かかる影響が永続的なものになるか、資産価値が回復するか、またどの程度回復するかは未だ不透明である。

GLOBAL FUNDS MANAGEMENT S.A.
Balance Sheet as at March 31, 2020
(expressed in Euro)

ASSETS	Note(s)	March 31, 2020	March 31, 2019
CURRENT ASSETS			
Debtors			
Trade debtors			
a) becoming due and payable within one year	3, 10	354,695	409,832
Cash at bank and in hand	10	9,943,527	9,345,239
		<u>10,298,222</u>	<u>9,755,071</u>
PREPAYMENTS		<u>26,250</u>	<u>26,250</u>
		26,250	26,250
TOTAL (ASSETS)		<u>10,324,472</u>	<u>9,781,321</u>
CAPITAL, RESERVES AND LIABILITIES			
	Note(s)	March 31, 2020	March 31, 2019
CAPITAL AND RESERVES			
Subscribed capital	4	375,000	375,000
Reserves		1,267,500	1,132,500
1. Legal reserve	5	37,500	37,500
4. Other reserves, including the fair value reserve			
b) other non available reserves	5	1,230,000	1,095,000
Profit or loss brought forward	5	7,392,229	7,160,310
Profit or loss for the financial year		<u>345,544</u>	<u>366,919</u>
		9,380,273	9,034,729
PROVISIONS			
Provisions for taxation	6	<u>639,870</u>	<u>514,096</u>
		639,870	514,096
CREDITORS			
Trade creditors			
a) becoming due and payable within one year	7	275,777	188,096
Other creditors			
a) Tax authorities		9,552	9,874
b) Social security authorities		<u>19,000</u>	<u>34,526</u>
		304,329	232,496
TOTAL (CAPITAL, RESERVES AND LIABILITIES)		<u>10,324,472</u>	<u>9,781,321</u>

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

GLOBAL FUNDS MANAGEMENT S.A.
Profit and Loss Account
for the year ended March 31, 2020
(expressed in Euro)

	Note(s)	March 31, 2020	March 31, 2019
1. to 5. Gross profit or loss	8, 10	1,348,420	1,426,701
6. Staff costs		(816,731)	(866,522)
a) salaries and wages	9	(754,388)	(793,000)
b) social security costs	9	(62,343)	(73,522)
<i>i) relating to pensions</i>		(20,522)	(45,536)
<i>ii) other social security costs</i>		(41,821)	(27,986)
8. Other operating expenses		(35,000)	(35,000)
11. Other interest receivable and similar income			
b) other interest and similar income		---	42,827
14. Interest payable and similar expenses			
a) concerning affiliated undertakings	10	(20,187)	(13,934)
b) other interest and similar expenses		(4,516)	(41,214)
15. Tax on profit or loss	6	(126,442)	(145,939)
16. Profit or loss after taxation		345,544	366,919
17. Other taxes not shown under items 1 to 16		---	---
18. Profit for the financial year		<u>345,544</u>	<u>366,919</u>

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

GLOBAL FUNDS MANAGEMENT S.A.
Notes to the Annual Accounts
for the year ended March 31, 2020

Note 1 – General

Global Funds Management S.A. (the “Company”) was incorporated on July 8, 1991 in Luxembourg as a “Société Anonyme” governed by Luxembourg laws and holds the following trade register identification: Luxembourg B 37 359.

The Company’s registered address is at Building A – 33, rue de Gasperich, L-5826 Hesperange, Grand Duchy of Luxembourg.

The principal activity of the Company is the creation, administration and management of investment funds for which it receives management fees disclosed in the Profit and Loss Account as “Gross profit or loss”.

The Company has been granted with Alternative Investment Fund Manager (AIFM) licence with effect on February 14, 2014. Moreover the Company has been granted with Chapter 15 of the modified law of December 17, 2010 license by the CSSF on November 16, 2017.

The Company is included in the consolidated accounts of Nomura Holdings Inc., forming the largest body of undertakings of which the Company forms a part as a subsidiary undertaking. The registered office of Nomura Holdings Inc. is located in Tokyo and the consolidated financial statements are available at 1-9-1 Nihonbashi, Chuo-Ku, Tokyo 103-8645, Japan.

In addition, the Company is included in the consolidated accounts of Nomura Europe Holdings Plc, forming the smallest body of undertakings included in the body of undertakings referred to in the above-mentioned paragraph of which the Company forms part as a subsidiary undertaking. The registered office of Nomura Europe Holdings Plc is located in London and the consolidated accounts are available at 1 Angel Lane, London, EC4R 3AB, UK.

Note 2 – Summary of significant accounting policies

The annual accounts of the Company are prepared in accordance with Luxembourg laws and regulatory requirements and according to generally accepted accounting principles applicable in Luxembourg.

The significant accounting policies applied by the Board of Directors are summarised as follows:

Foreign currency translation

The Company maintains its accounts in Euro (“EUR”) and the annual accounts are expressed in this currency.

All transactions expressed in currencies other than the EUR are translated into EUR at exchange rates prevailing at the transaction date.

Cash at bank is translated at the exchange rates effective at the balance sheet date. Exchange losses and gains are recorded in the profit and loss account of the year.

Other assets and liabilities are translated separately at the lower or at the higher, respectively, of the value converted at the historical exchange rates or at their value determined at the exchange rates prevailing at the balance sheet date.

Realised exchange gains and losses and unrealised exchange losses are accounted for in the profit and loss account.

Debtors

Trade debtors are recorded at their nominal value. They are subject to value adjustments where their recovery is compromised. These value adjustments are not continued if the reasons for which the value adjustments were made have ceased to apply.

Provisions

Provisions are intended to cover loss on debts the nature of which is clearly defined and which, at the date of the balance sheet, are either likely to be incurred or certain to be incurred but uncertain as to their amount or as to the date on which they will arise.

Creditors

Creditors include expenses to be paid during the subsequent financial year but related to the current financial year.

Gross profit or loss

Gross profit or loss includes the management fees earned from funds under management less other external charges. The turnover is recorded on an accrual basis.

Interest income and interest expenses

Interest income and interest expenses are recorded on an accruals basis.

Note 3 – Trade debtors

As at March 31, 2020, Trade debtors consist of management fees for an amount of EUR 193,030 (March 31, 2019: EUR 325,957), risk management services for EUR 42,500 (March 31, 2019: EUR 43,125), reporting fees for EUR 33,525 (March 31, 2019: nil), Funds services to Global Funds Trust Company (“GFTC ”) for EUR 85,140 (March 31, 2019: EUR 40,250) and other receivable for EUR 500 (March 31, 2019: EUR 500).

Note 4 – Subscribed capital

As at March 31, 2020 and 2019, the issued and fully paid capital of the Company is represented by 15 registered shares of a par value of EUR 25,000 each. The Company has not purchased its own shares.

Note 5 – Reserves and Profit or loss brought forward

The movements for the year are as follows:

	Legal reserve	Other non available reserves	Profit or loss brought forward
	EUR	EUR	EUR
Balance as at March 31, 2019	37,500	1,095,000	7,160,310
Previous year ' s profit or loss	---	---	366,919

Net release of net wealth tax			
(" NWT ") reserve	---	(115,000)	115,000
NWT reserve	---	250,000	(250,000)
Balance as at March 31, 2020	37,500	1,230,000	7,392,229

Legal reserve

In accordance with Luxembourg legal requirements, at least 5% of the annual net profit is to be transferred to legal reserve from which distribution is restricted. This requirement is satisfied when the reserve reaches 10% of the issued share capital.

Other non available reserves

Based on the Circular Fort. N° 47ter dated June 16, 2016, which determines the criteria for the reduction of the NWT as from 2016, the Luxembourg direct tax authorities issued on July 25, 2016 a circular I.Fort N° 51 (the "Circular") indicating that a company may reduce its NWT for a given year by determining the minimum NWT that should be subject to (subtracting the Corporate Income Tax for the precedent year), and by comparing this amount with the NWT that is due based on the unitary value. For the NWT purpose, the company should be liable to the highest of the said amounts (the minimum NWT after reduction or the NWT due based on the unitary value).

In order to avail of the above, the Company must set up a restricted reserve equal to five times the amount of the NWT credited.

This reserve has to be maintained for a period of five years following the year in which it was created. In case of distribution of the restricted reserve, the tax credit falls due during the year in which it was distributed. The Company has decided to maintain this restricted reserve under "Other non available reserves".

As at March 31, 2020, the restricted reserve amounted EUR 1,230,000 representing five times the NWT credited for the years from 2014 to 2020 (March 31, 2019: EUR 1,095,000).

As per Annual General Meeting held on June 11, 2019, the 2013 NWT reserve was fully released for an amount of EUR 115,000, and a NWT reserve of EUR 250,000 was constituted for 2020.

Note 6 – Taxes

The Corporate Income Tax rate remained at 18.19% (including a 7% surcharge for the employment fund) and the Municipal Business tax rate in Hesperange at 6.75%.

Note 7 – Trade creditors

As at March 31, 2020 and 2019, the balances were constituted of audit and tax consultancy fees, project costs, salary related contributions and domiciliation fees payable.

Note 8 – Gross profit or loss

As at March 31, 2020 and 2019, this caption can be analysed as follows:

2020	2019
EUR	EUR

Services fees	1,765,042	1,658,170
Consultancy fees	(165,899)	---
Other external charges	(250,723)	(231,469)
	<u>1,348,420</u>	<u>1,426,701</u>

As at March 31, 2020 and 2019, the Services fees include the management fees, the risk management fees and other fees.

As at March 31, 2020, Other external charges consist of domiciliation fees for an amount of EUR 97,175 (March 31, 2019: EUR 97,175), overseas regulation fees for EUR 18,019 (March 31, 2019: EUR 14,531), internal and external audit fees for EUR 55,058 (March 31, 2019: EUR 54,004), legal fees for EUR 13,110 (March 31, 2019: EUR 3,941) and other charges for EUR 67,361 (March 31, 2019: EUR 61,818).

Note 9 – Staff

For the year ended March 31, 2020, the Company has employed 7 persons (March 31, 2019: 7 persons).

Note 10 – Related parties

The Company is controlled by Nomura Bank (Luxembourg) S.A. (the “Bank”) (incorporated in Luxembourg), which owns 100% of the ordinary shares. The ultimate parent of the Company is Nomura Holdings Inc. and is located in Tokyo.

A number of banking transactions are entered into with the related parties in the normal course of business. These include current accounts, short term deposits and foreign exchange currency transactions.

Current accounts yielded negative interest for the years ended March 31, 2020 and March 31, 2019. The interest rates applied derived from the short term deposit rates available on the market minus the same spread applicable to non related parties’ clients.

Nomura Bank (Luxembourg) S.A. and the Company have signed a Service Level agreement on February 14, 2014, as amended from time to time, whereas the Company appointed the Bank to provide certain services to conduct its business under its operating model. The annual amount of EUR 92,500 excluding VAT to be invoiced prorata temporis by the Bank for the year ended March 31, 2020 (March 31, 2019: EUR 92,500) is recorded in deduction of the caption “Gross profit or loss” in the profit and loss account.

Under the same caption and according to the Risk Management Services Agreement dated January 12, 2015, as amended, which was concluded with GFTC, the Company has provided Funds services for an amount of EUR 454,993 (March 31, 2019: EUR 108,625).

Note 11 – Assets under management

Assets under management which are not beneficially owned by the Company but for which the Company has investment management responsibility have been excluded from the balance sheet. Such assets amount to approximately EUR 8,748 million as at March 31, 2020 (March 31, 2019: EUR 9,054 million).

Note 12 – Impact of COVID-19

The emergence of the COVID-19 caused the reduction of assets under management from clients’ funds, however there is still no visibility on whether the impact will be permanent or if assets value will recover and to which level.

中間財務書類

- a．管理会社の日本文の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものです。
- b．管理会社の原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。
- c．日本文の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算額が併記されています。日本円への換算には、2020年11月30日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝124.38円）が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー

貸借対照表

2020年9月30日現在

（ユーロで表示）

	注記	2020年9月30日		2019年9月30日	
		（ユーロ）	（千円）	（ユーロ）	（千円）
資産					
流動資産					
債権					
売上債権					
a) 1年以内期限到来		339,239	42,195	360,549	44,845
銀行預金および手元現金	9	9,924,925	1,234,462	9,740,043	1,211,467
		10,264,164	1,276,657	10,100,592	1,256,312
前払費用		24,640	3,065	23,463	2,918
資産合計		10,288,804	1,279,721	10,124,055	1,259,230
資本金、準備金および負債					
資本金および準備金					
払込済資本金	3	375,000	46,643	375,000	46,643
準備金		1,372,500	170,712	1,267,500	157,652
1. 法定準備金	4	37,500	4,664	37,500	4,664
4. 公正価値準備金を含むその他準備金	4				
b) その他配当不可能準備金		1,335,000	166,047	1,230,000	152,987
繰越損益	4	7,632,773	949,364	7,392,229	919,445
当期損益		97,148	12,083	185,310	23,049
		9,477,421	1,178,802	9,220,039	1,146,788
引当金					
納税引当金	5	559,960	69,648	580,742	72,233
		559,960	69,648	580,742	72,233
債務					
買掛債務					
a) 1年以内期限到来	6	214,868	26,725	246,264	30,630
その他債務					
a) 税務当局		28,700	3,570	70,219	8,734
b) 社会保障当局		7,855	977	6,791	845
		251,423	31,272	323,274	40,209

資本金、準備金および負債合計	10,288,804	1,279,721	10,124,055	1,259,230
----------------	------------	-----------	------------	-----------

添付の注記は当中間財務書類の一部である。

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー

損益計算書

2020年9月30日に終了した期間

(ユーロで表示)

	注記	2020年9月30日		2019年9月30日	
		(ユーロ)	(千円)	(ユーロ)	(千円)
1 から 5 . 総損益	7、9	662,963	82,459	741,221	92,193
6 . 人件費		(502,655)	(62,520)	(463,632)	(57,667)
a) 給与および賃金	8	(450,774)	(56,067)	(422,480)	(52,548)
b) 社会保障費	8	(51,881)	(6,453)	(41,152)	(5,118)
) 年金関連		(35,222)	(4,381)	(26,212)	(3,260)
) その他社会保障費		(16,659)	(2,072)	(14,940)	(1,858)
8 . その他営業費用		(17,500)	(2,177)	(17,500)	(2,177)
10 . 固定資産の一部を形成するその他投資 および貸付金からの収益					
b) その他収益					
11 . その他未収利息および類似収益					
a) 関連事業から派生する金額					
b) その他利息および類似収益					
14 . 未払利息および類似費用					
a) 関連事業に関する金額	9	(12,622)	(1,570)	(7,676)	(955)
b) その他利息および類似費用		(1,421)	(177)	(56)	(7)
15 . 損益に係る税金	5	(34,827)	(4,332)	(67,047)	(8,339)
a) 当年度税金		(33,860)	(4,212)	(67,047)	(8,339)
b) 過年度税金		(967)	(120)		
16 . 税引後損益		93,938	11,684	185,310	23,049
17 . 1 から16に表示されないその他税金		3,210	399		
18 . 当期利益		97,148	12,083	185,310	23,049

添付の注記は当中間財務書類の一部である。

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー

中間財務書類に対する注記

2020年9月30日に終了した期間

注1 - 一般事項

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー（「当社」）は、ルクセンブルグ法に準拠する株式会社（“ Société Anonyme ”）としてルクセンブルグにおいて1991年7月8日に設立され、「ルクセンブルグ B 37 359」の商業登記番号を有している。

当社の登録上の所在地は、ルクセンブルグ大公国 エスペランジュ ガスペリッシュ通り33番 A棟である。

当社の主要事業は、投資信託の設定、管理および運用であり、それによって、「総損益」として損益計算書に開示されている管理報酬を受領する。

当社は、オルタナティブ投資ファンド運用会社としての認可（2014年2月14日効力発生）を得ている。さらに、当社は、2010年12月17日法（改正済）の第15章に基づく認可を2017年11月16日にCSSFから得ている。

当社は、当社が子会社としてその一部を形成する最大の組織である野村ホールディングス株式会社の連結財務書類に含まれている。野村ホールディングス株式会社の登記上の事務所は東京に所在しており、その連結財務書類は、〒103-8645 日本国東京都中央区日本橋一丁目9番1号において入手可能である。

さらに、当社は、上記で言及した組織中、最小の組織であるノムラ・ヨーロッパ・ホールディングス・ピーエルシーの連結財務書類にも含まれ、子会社としてその一部を形成している。ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングス・ピーエルシーの登記上の事務所はロンドンに所在しており、その連結財務書類は、イギリスEC4R 3ABロンドン、エンジェル・レーン1において入手可能である。

注2 - 重要な会計方針の概要

当社の中間財務書類は、ルクセンブルグの法律および規制要件ならびにルクセンブルグにおいて適用される一般会計原則に準拠して作成されている。

取締役会により適用された重要な会計方針の要約は以下のとおりである。

外貨換算

当社は、その会計帳簿をユーロで記帳しており、中間財務書類は当該通貨で表示されている。

ユーロ以外の通貨で表示される取引はすべて、取引日における為替レートによりユーロに換算される。

銀行預金は、貸借対照表日現在において有効な為替レートにより換算される。為替差損益は、当期の損益計算書に計上されている。

その他の資産および負債は、取得時の為替レートにより換算された額または貸借対照表日における為替レートにより決定された額のうち、資産については低価な方、負債については高価な方を用いて個別に換算される。

実現為替差損益および未実現為替差損は、損益計算書に計上される。

金融資産

固定資産として保有される有価証券およびその他金融商品は、取引日における取得価額で計上される。当期末現在で固定資産として保有される有価証券は、取得価額または時価のいずれか低価な方を用いて個別に評価される。評価調整は、当該評価調整を行うこととなった事由が適用されなくなった場合には継続されない。評価調整は、関連資産から直接控除される。固定資産として保有される投資の売却実現損益は、平均原価法で決定される。

債権

売上債権は、額面金額にて計上される。債権は、回収の可能性が低くなった場合には評価調整の対象となる。評価調整は、当該評価調整を行うこととなった事由が適用されなくなった場合には継続されない。

引当金

引当金は、債務の性質が明確なもので、かつ貸借対照表日時点で発生することが確実またはその可能性が高いが、その金額または発生日が不確定な債務の損失を補填するために設定されている。

債務

債務には、次期会計期間中に支払われるが当会計期間に関連する費用が含まれている。

総損益

総損益には、その他対外費用を差し引いた、管理している投資信託から受領する管理報酬が含まれている。売上高は、発生主義に基づいて計上される。

受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、発生主義に基づいて計上される。

注 3 - 払込済資本金

2020年9月30日および2019年9月30日現在の当社の発行済かつ全額払込済の資本金は、1株当たり額面25,000ユーロの記名株式15株により表章される。当社は、自己株式を取得していない。

注 4 - 準備金および繰越損益

当期における増減は、以下のとおりである。

	法定準備金 (ユーロ)	その他配当 不可能準備金 (ユーロ)	繰越損益 (ユーロ)
2020年3月31日現在残高	37,500	1,230,000	7,392,229
前期の損益			345,544
富裕税準備金の純取崩し		(145,000)	145,000
富裕税準備金		250,000	(250,000)
2020年9月30日現在残高	37,500	1,335,000	7,632,773

法定準備金

ルクセンブルグの法定要件に準拠して、年間純利益の少なくとも5%を配当が制限される法定準備金として積み立てなければならない。この要件は、準備金が発行済株式資本の10%に達した時に充足されたものとみなされる。

その他配当不可能準備金

2016年からの富裕税の軽減に関する基準を定める2016年6月16日付の通達（Circular I. Fort. N 47ter）に基づき、ルクセンブルグ直接税務当局は、最低富裕税額（前年度の法人所得税控除後）を決定し、かつ当該金額を連結納税ベースの富裕税額と比較することにより、会社が所定の年度における富裕税額を軽減できる旨を定めた通達（circular I. Fort. n 51）を2016年7月25日に公表した。富裕税として、会社は、前述の金額（控除後の最低富裕税額または連結納税ベースの富裕税額）のうち高い方の金額を課されるものとする。

上記の適用を受けるために、当社は、控除の対象となる富裕税額の5倍の金額に相当する制限準備金を積立てなければならない。

この準備金は、設定された年の翌年から5年間維持されなければならない。制限準備金を配当の対象とする場合、税金控除は、かかる配当が行われた年に廃止される。当社は、この制限準備金を「その他配当不可能準備金」として計上することを決定した。

2020年3月31日現在、制限準備金は1,230,000ユーロ（2019年3月31日：1,095,000ユーロ）であり、これは、2014年から2020年までの年度の富裕税積立金として計上された額の5倍に相当する。

2020年6月9日に行われた年次総会により、2014年の富裕税準備金の全額である145,000ユーロが取り崩され、2021年の富裕税準備金として250,000ユーロが計上された。

注 5 - 税金

法人所得税率は18.19%（雇用基金に係る拠出金7%を含む。）、エスペランジュにおける地方事業税率は6.75%で維持された。

注 6 - 債務

2020年9月30日および2019年9月30日現在、残高は、未払いの監査報酬およびコンサルタント報酬、給与に関する積立金ならびに所在地事務報酬で構成されていた。

注 7 - 総損益

2020年9月30日および2019年9月30日現在、本項目は以下のとおり分析することができる。

	2020年9月30日 (ユーロ)	2019年9月30日 (ユーロ)
管理報酬	617,935	627,594
リスク管理報酬	14,375	27,500
その他報酬	158,178	244,706

その他対外費用	(127,525)	(158,579)
	662,963	741,221

2020年9月30日現在、その他対外費用は、所在地事務報酬48,588ユーロ（2019年9月30日：48,588ユーロ）、海外規制費用9,000ユーロ（2019年9月30日：8,658ユーロ）、監査報酬18,418ユーロ（2019年9月30日：16,536ユーロ）およびその他費用51,519ユーロ（2019年9月30日：84,797ユーロ）により構成されている。

注8 - スタッフ

2020年9月30日現在、当社は8名（2019年9月30日：7名）を雇用していた。

注9 - 関連会社

当社は、普通株式の100%を所有するノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.（「銀行」）によって経営支配されている。当社の最終的親会社は、東京に所在する野村ホールディングス株式会社である。

銀行業取引の多くが、通常の事業の一環として関連会社との間で行われている。これには、当座預金口座、短期預金および為替取引が含まれる。

2020年9月30日および2019年9月30日に終了した期間の当座預金口座の利息は、マイナスであった。適用された金利は、市場で入手できる短期預金金利から非関連会社の顧客に適用されるものと同じスプレッドを差し引いた後の利率である。

2014年2月14日に、銀行と当社との間で、当社の事業モデルに基づき事業を行うために、特定のサービスを提供することを銀行に委任するサービス品質保証契約（随時修正済）を締結した。半期分の48,588ユーロ（2019年9月30日：48,588ユーロ）（付加価値税を含む。）が銀行から期間比例原則に則って請求され、損益計算書において「総損益」の項目において控除されている。

注10 - 運用資産

運用資産のうち、当社が受益者として所有してはいないが、投資運用の責任を有するものについては、貸借対照表から除外されている。当該資産は、2020年9月30日現在、約9,552百万ユーロ（2019年9月30日：9,429百万ユーロ）である。

（２）損益の状況

管理会社の損益の状況については、「５ 管理会社の経理の概況 （１）資産及び負債の状況」の項目に記載した管理会社の損益計算書をご参照下さい。

[次へ](#)

(2) その他の訂正

別段の記載がない限り、訂正箇所を下線で示します。

第一部 証券情報

(3) 発行（売出）価額の総額

< 訂正前 >

豪ドル受益証券 100億豪ドル（約7,750億円）を上限とします。

NZドル受益証券 100億NZドル（約7,097億円）を上限とします。

米ドル受益証券 100億米ドル（約1兆536億円）を上限とします。

（後略）

< 訂正後 >

豪ドル受益証券 100億豪ドル（約7,691億円）を上限とします。

NZドル受益証券 100億NZドル（約7,311億円）を上限とします。

米ドル受益証券 100億米ドル（約1兆389億円）を上限とします。

（後略）

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

管理会社の概要

< 訂正前 >

（前略）

（ ）資本金の額（2020年8月末日現在）

払込済資本金は、375,000ユーロ（約4,705万円）で、2020年8月末日現在全額払込済です。ノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.（Nomura Bank (Luxembourg) S.A.）の完全子会社であり、1株25,000ユーロ（約314万円）の記名式株式15株を発行済です。

（注）ユーロの円貨換算は、2020年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝125.47円）によります。以下、ユーロの金額表示は別途明記されない限りすべてこれによります。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

（ ）資本金の額（2020年11月末日現在）

払込済資本金は、375,000ユーロ（約4,664万円）で、2020年11月末日現在全額払込済です。ノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.（Nomura Bank (Luxembourg) S.A.）の完全子会社であり、1株25,000ユーロ（約311万円）の記名式株式15株を発行済です。

（注）ユーロの円貨換算は、2020年11月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝124.38円）によります。以下、ユーロの金額表示は別途明記されない限りすべてこれによります。

（後略）

3 投資リスク

参考情報

本項を以下のとおり更新します。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資純資産価格の推移

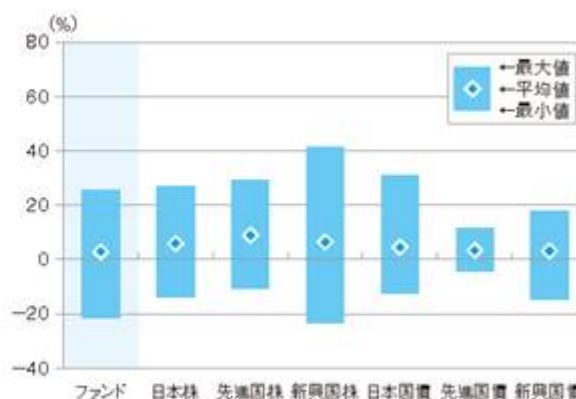
米ドル受益証券



※純資産価格は1口当りの値です。

※分配金再投資純資産価格および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものととして計算した理論上のものであり、実際の純資産価格および実際の純資産価格に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	米ドル 受益証券	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	25.75	27.12	29.19	41.49	31.21	11.36	17.72
最小値(%)	-21.64	-13.73	-10.57	-23.13	-12.60	-4.32	-14.92
平均値(%)	2.84	5.95	8.94	6.45	4.56	3.39	3.21

※上記はファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものととして計算した理論上のものであり、実際の純資産価格に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込)

先進国株…MSCI-KOKUSAI指数(配当込)(米ドルベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込)(米ドルベース)

日本国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(日本)(米ドルベース)

先進国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(除く日本)(米ドルベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(米ドルベース)

※日本株の指数は、各月末時点の為替レートにより米ドル換算しています。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資純資産価格の推移

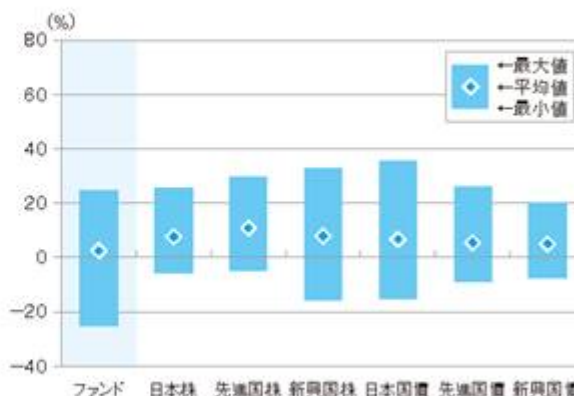
ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

豪ドル受益証券



※純資産価格は1口当りの値です。

※分配金再投資純資産価格および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の純資産価格および実際の純資産価格に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。



	豪ドル 受益証券	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	24.78	25.63	29.65	32.65	35.37	26.06	20.13
最小値(%)	-24.99	-5.50	-4.74	-15.75	-15.16	-9.00	-7.49
平均値(%)	2.53	7.70	10.85	7.87	6.70	5.49	5.03

※上記はファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の純資産価格に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込)

先進国株…MSCI-KOKUSAI指数(配当込)(豪ドルベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込)(豪ドルベース)

日本国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(日本)(豪ドルベース)

先進国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(除く日本)(豪ドルベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド

※日本株および新興国債の指数は、各月末時点の為替レートにより豪ドル換算しています。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資純資産価格の推移

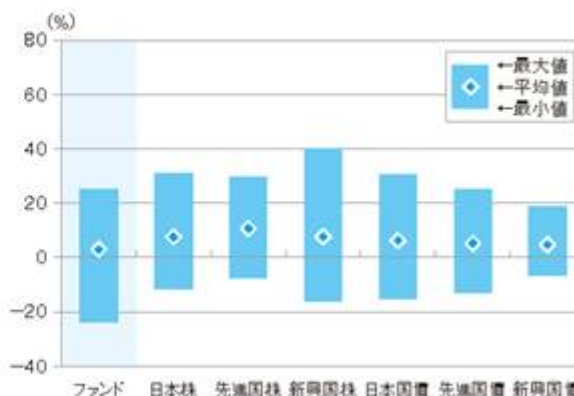
ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

NZドル受益証券



※純資産価格は1口当りの値です。

※分配金再投資純資産価格および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の純資産価格および実際の純資産価格に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。



	NZドル 受益証券	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	24.89	30.95	29.48	40.17	30.61	24.95	18.82
最小値(%)	-23.97	-11.62	-7.47	-16.16	-14.99	-12.87	-6.67
平均値(%)	3.01	7.58	10.65	7.71	6.32	5.24	4.75

※上記はファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の純資産価格に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込)

先進国株…MSCI-KOKUSAI指数(配当込)(NZドルベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込)(NZドルベース)

日本国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(日本)(NZドルベース)

先進国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(除く日本)(NZドルベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド

※日本株および新興国債の指数は、各月末時点の為替レートによりNZドル換算しています。

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

< 訂正前 >

（前略）

（Ａ）日本

（中略）

上記記載は2020年10月30日現在のものです。将来における税務当局の判断により、または、税制等の変更により、上記の取扱いは変更されることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（Ｂ）ケイマン諸島

（中略）

現行法上、ケイマン諸島において、トラストの受益証券の譲渡または買戻しに関して印紙税は課せられません。2020年10月30日現在、ケイマン諸島における外国為替管理上の制限はありません。

< 訂正後 >

（前略）

（Ａ）日本

（中略）

上記記載は2021年 1 月29日現在のものです。将来における税務当局の判断により、または、税制等の変更により、上記の取扱いは変更されることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（Ｂ）ケイマン諸島

（中略）

現行法上、ケイマン諸島において、トラストの受益証券の譲渡または買戻しに関して印紙税は課せられません。2021年 1 月29日現在、ケイマン諸島における外国為替管理上の制限はありません。

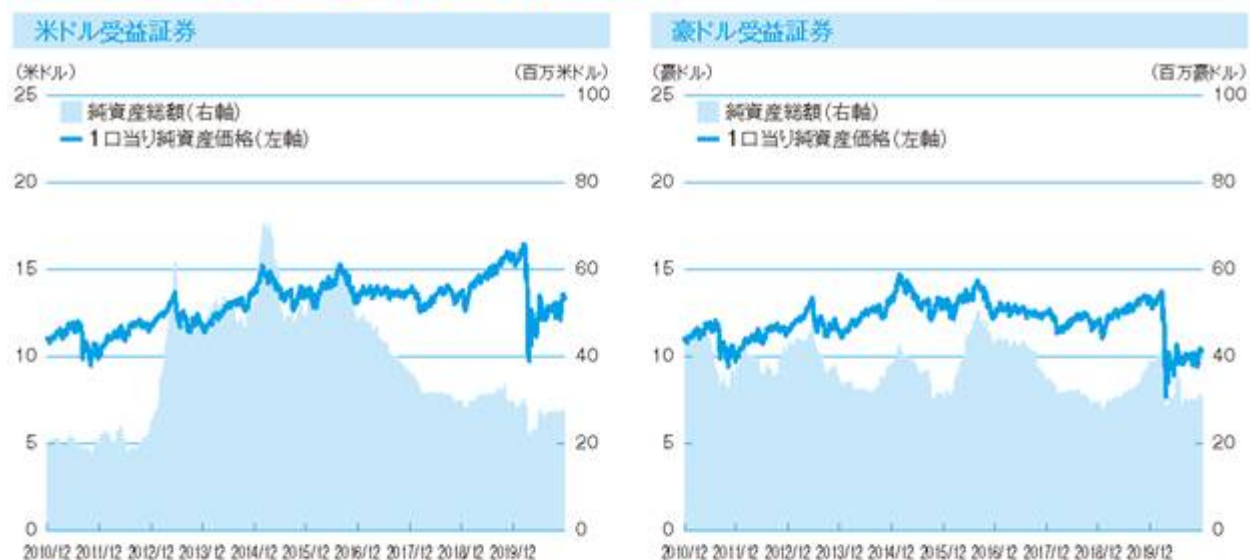
5 運用状況

(3) 運用実績

参考情報

本項を以下のとおり更新します。

純資産総額および1口当りの純資産価格の推移 (2020年11月末日現在)



分配の推移

米ドル受益証券 (単位: 米ドル、1口当り、課税前)		豪ドル受益証券 (単位: 豪ドル、1口当り、課税前)	
2020年 7月	0.04	2020年 7月	0.07
2020年 8月	0.04	2020年 8月	0.07
2020年 9月	0.04	2020年 9月	0.07
2020年10月	0.04	2020年10月	0.07
2020年11月	0.04	2020年11月	0.07
直近1年累計	0.48	直近1年累計	0.84
設定来累計	5.00	設定来累計	8.75

収益率の推移 (暦年ベース) *2020年は11月末日まで



(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$
 a = 暦年末の1口当り純資産価格(当該期間の課税前分配金の合計額を加えた額)
 b = 当該暦年の直前の暦年末の1口当り純資産価格(分配前の額)
 ※分配金に対する税金は考慮されておりません。
 ※ファンドにはベンチマークはありません。

純資産総額および1口当りの純資産価格の推移 (2020年11月末日現在)

NZドル受益証券



分配の推移

NZドル受益証券 (単位: NZドル、1口当り、課税前)

2020年 7月	0.06
2020年 8月	0.06
2020年 9月	0.06
2020年10月	0.06
2020年11月	0.06
直近1年累計	0.72
設定来累計	7.50

収益率の推移 (暦年ベース) *2020年は11月末日まで

NZドル受益証券



(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 暦年末の1口当り純資産価格(当該期間の課税前分配金の合計額を加えた額)

b = 当該暦年の直前の暦年末の1口当り純資産価格(分配前の額)

※分配金に対する税金は考慮されていません。

※ファンドにはベンチマークはありません。

第2 管理及び運営

5 受益者の権利等

（3）本邦における代理人

<訂正前>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所 東京都千代田区大手町1 - 1 - 1 大手町パークビルディング

（中略）

なお、関東財務局長に対するファンド証券の募集、継続開示等に関する届出代理人および金融庁長官に対する届出代理人は、

弁護士 田中 収

同 井上 貴美子

同 小玉 留衣

東京都千代田区大手町1 - 1 - 1 大手町パークビルディング

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

です。

<訂正後>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 東京都千代田区大手町1 - 1 - 1 大手町パークビルディング

（中略）

なお、関東財務局長に対するファンド証券の募集、継続開示等に関する届出代理人および金融庁長官に対する届出代理人は、

弁護士 田中 収

同 井上 貴美子

同 小玉 留衣

東京都千代田区大手町1 - 1 - 1 大手町パークビルディング

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

です。